

箇所名：望月寒川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：ほっかいどうさっぽろし北海道札幌市
- 2) 河川名：いっきゅうか せんいしかりがわすいけいも つきさむがわ一級河川石狩川水系望月寒川
- 3) 諸 元：河川トンネル（放水路）、橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約45億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和 56 年 8 月、平成 12 年 7 月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成 26 年 9 月にも浸水被害が発生している。このため放水路等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
959億円	216億円	4.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：957億円
残 存 価 値：1.9億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：407戸
年平均浸水被害軽減面積：4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
1,431	-	1	8	6	1	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.39	概ね2年	-	23.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河川トンネル（放水路）、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：堀株川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：ほっかいどうきょうわちょう北海道共和町
- 2) 河川名：にきゅう か せ ん ほりかつぶがわすいけいほりかつぶがわ二級河川堀 株 川水系堀 株 川
- 3) 諸 元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約23億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和 36 年 7 月、昭和 37 年 8 月、昭和 60 年 9 月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3,726億円	674億円	5.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：3,716億円
残存価値：9.7億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：233戸
年平均浸水被害軽減面積：583ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
452	54	1,050	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.03	概ね1年	-	29.3	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

様式C

箇所名：富良野川（分水路）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道中富良野町
- 2) 河川名：一級河川石狩川水系富良野川（分水路）
- 3) 諸元：分水路、橋梁架替
- 4) 総事業費：約12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和36年7月、昭和41年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生している。このため、分水路等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
3,124億円	2,832億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,098億円 残存価値：26億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：763戸 年平均浸水被害軽減面積：1,028ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10年間)								事業の緊急度		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
4,719	-	6,247	7	5	2	-	-	-	240	-	-	-	-	有	-

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.20	概ね2年	-	33.3	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 分水路、橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：東八線川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道富良野市
- 2) 河川名：一級河川石狩川水系東八線川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、昭和36年7月、昭和41年8月、平成13年9月の洪水により、家屋浸水などが発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3,124億円	2,832億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,098億円 残存価値：26億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：763戸 年平均浸水被害軽減面積：1,028ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
4,719	-	6,247	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.10	概ね2年	-	31.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：釧路川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道釧路市、釧路町
- 2) 河川名：一級河川釧路川水系釧路川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約54億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- 当該地域は、昭和 61 年 9 月、平成 5 年 12 月、平成 6 年 2 月の洪水などにより、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成 25 年 9 月にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
316億円	283億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：311億円 残存価値：5.0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：410戸 年平均浸水被害軽減面積：6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
4,044	-	-	5	3	2	274	-	-	-	1	-	-	-	-	-

災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.53	概ね3年	-	30.4	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：中の川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道知内町
- 2) 河川名：二級河川中の川水系中の川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成6年9月、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの浸水被害が発生したほか、近年では平成20年7月にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
125億円	46億円	2.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：124億円 残存価値：0.87億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：42戸 年平均浸水被害軽減面積：33ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
84	-	81	3	-	1	8	-	-	53	-	1	-	5	-	-

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.24	概ね1年	-	34.2	-	-	-	-	-

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：安平川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：ほっかいどうあびらちょう北海道安平町
- 2) 河川名：にきゅうかせんあびらがわすいけいあびらがわ二級河川安平川水系安平川
- 3) 諸 元：橋梁架替、取水堰改築、河道掘削
- 4) 総事業費：約34億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和22年9月、昭和56年8月の洪水により浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,151億円	682億円	1.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,133億円
残存価値：18億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：42戸
年平均浸水被害軽減面積：133ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）									事業の緊急度	
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動（回）
3,779	-	632	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
0.32	概ね5年	-	34.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：古丹別川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道ほっかいどうとままえちょう 苫前町
- 2) 河川名：二級河川古丹別川水系古丹別川にきゅうかせんこたんべつがわすいけいこたんべつがわ
- 3) 諸元：遊水地、河道掘削
- 4) 総事業費：約25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成26年8月、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、遊水地等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
41億円	28億円	1.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：41億円
残存価値：0.48億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：5戸
年平均浸水被害軽減面積：46ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
22	-	204	1	-	2	1	-	-	47	-	1	-	48	有	-

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.25	概ね2年	-	39.1	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 遊水地、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：利別川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道足寄町
- 2) 河川名：一級河川十勝川水系利別川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、昭和54年10月の、平成4年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,486億円	462億円	5.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,477億円 残存価値：8.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：464戸 年平均浸水被害軽減面積：238ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
1,939	33	813	5	3	1	45	-	-	235	1	-	-	-	有	1

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.16	概ね2年	-	37.9	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 国道橋架替、河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：秋の川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道斜里町
- 2) 河川名：二級河川斜里川水系秋の川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和50年8月、昭和63年11月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
584億円	254億円	2.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：578億円
残存価値：5.9億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：385戸
年平均浸水被害軽減面積：15ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
1,934	8	89	6	2	1	-	-	-	54	1	-	-	-	有	-

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.15	概ね2年	-	30.0	-	-	-	-	-

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：クサンル川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ほっかいどうわっかないし北海道稚内市
- 2) 河川名：にきゅうかせん二級河川クサンル川がわすいけい水系クサンル川がわ
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：約11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成6年8月、平成8年8月、平成12年10月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年9月の洪水により浸水被害が発生している。このため、河道掘削による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
468億円	41億円	11.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：467億円 残存価値：0.52億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：178戸 年平均浸水被害軽減面積：15ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
367	-	-	5	1	2	11	-	-	-	-	-	-	-	有	1

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.05	概ね1年	-	28.9	-	-	-	-	-

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：金木川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あおもりけんごしよがわらし青森県五所川原市
- 2) 河川名：いわきかわすいけいかなぎがわ岩木川水系金木川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架け替え等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

当該河川は、五所川原市金木地区の住宅密集地を流下しており、沢部橋等の道路橋が支障となって、平成2年、平成14年豪雨による洪水等で浸水被害が発生した。このため、補助事業により道路橋2橋の架け替えを実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
617億円	512億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：615億円
残存価値：1.6億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8,657戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
8,657	-	5,943	1	1	1	1	0	-	14	0	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.50	5年未満	-	36	27	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 築堤、測量及び設計、用地補償に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：北上川（上流）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岩手県岩手郡岩手町
2) 河川名：北上川水系北上川
3) 諸 元：護岸工、橋梁工、遊水地整備等
4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・当該地域は、岩手郡岩手町内の住宅密集地を流下しており、国道4号田頭橋などが支障となって平成22年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、国道4号田頭橋ほか4橋梁の架替及び遊水地の整備を集中的に実施し、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
123億円	76億円	1.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：122億円
残存価値：0.71億円
【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：250戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
250	—	15	3	—	3	6	0	0	0	0	1	0	7.5

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.45	50mm/h未満	無	35	—	—	—	—	有

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸工、橋梁架替工等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：長沼川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県登米市
- 2) 河川名：北上川水系長沼川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁、排水機場等
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、内陸部の低平地帯で、洪水時には合流先である旧北上川の高い水位の影響を長時間にわたって受けるため、大きな被災を受ける水害常襲地帯となっており、平成14年7月の台風6号では登米市中心市街地において甚大な被害が発生した。このことから、早期の治水安全度向上による被害リスクの軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
343億円	82億円	4.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：343億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：2,165戸 浸水被害軽減面積：650ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,165	-	567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
-	8	A	5年未満	-	32.9	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削、築堤、及び橋梁等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： 齊内川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：

あきたけんだいせん し
秋田県大仙市
- 2) 河川名：

おものがわすいけいさいないがわ
雄物川水系齊内川
- 3) 諸 元： 橋梁架け替え、堰改修、河道掘削等
- 4) 総事業費： 30億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的： 浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

・ 当該地域は、戦後最大規模のS30.6洪水が再度発生した場合、齊内川の沿川で最大約438ha、約681戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には大仙市役所（中仙支所）などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,072億円	44億円	24.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,071億円 残存価値：0.51億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：681戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
681	0	302	9	有	1	7	0	0	8	1	無	無	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	1	0.31	概ね5年	無	37.50	—	0	—	—	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁下部工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：太平川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あきたけん あきたし秋田県秋田市
- 2) 河川名：おものがわすいけいたいへいかわ雄物川水系太平川
- 3) 諸 元：橋梁架け替え、河道掘削等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域における過去最大規模の洪水（S62.8）においては、太平川沿川で111戸の家屋が浸水した。さらに、浸水想定区域内には2路線の鉄道が存在し、被災時には甚大な被害が予想されることから早期の浸水被害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
464億円	252億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：462億円 残存価値：2.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：2,755戸 年平均浸水被害軽減面積：451ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,400	－	14	5	有	4	12	0	0	0	有	0	0	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	4	0.48	5年未満	無	30.4	－	12	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：須川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：やまがたけんやまがたし山形県山形市
- 2) 河川名：もがみがわすいけい最上川水系 すかわ須川
- 3) 諸 元：掘削、築堤、橋梁改築
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：当該地域は、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、1,921戸の家屋が新浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には住宅開発地や工場などが集積しており、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,479億円	372億円	6.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：2,478億円
残存価値：1.0億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,921戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,921	-	324	5	-	0	0	0	0	0	無	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.31	概ね3年	無	29	-	0	-	-	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 掘削工、築堤工、橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大旦川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまがたけんむらやまし山形県村山市
- 2) 河川名：もがみがわすいけい最上川水系 おおだんがわ大旦川
- 3) 諸元：調節池整備
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：当該地域は、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、1,087戸の家屋が新浸水するおそれがある。沿川には村山市役所、国道13号等の重要施設等があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,552億円	274億円	5.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,550億円 残存価値：1.7億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,087戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,087	-	559	2	-	5	0	0	0	181.6	無	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
有	-	0.48	概ね0.5年	無	37	-	0	-	-	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 調節池に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：右支夏井川　大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位　置：ふくしまけんたむらぐんおのまち福島県田村郡小野町
- 2) 河川名：なついがわすいけい　うし　なついがわ夏井川水系右支夏井川
- 3) 諸　元：橋梁架け替え、仮設道路、築堤等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目　的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS61.8洪水が再度発生した場合、右支夏井川沿川で最大約8.6ha、約196戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には小野町役場などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便　益（B）	費　用（C）	事業効果（B／C）
454億円	104億円	4.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：451億円 残存価値　　：3.4億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：541戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
541	-	25	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.30	20年未満	-	33	53	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度　測量及び設計、用地補償、仮設道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：相野谷川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県取手市
- 2) 河川名：利根川水系相野谷川
- 3) 諸元：橋梁対策
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、上流域で土地区画整理事業等の開発が進み、流域において度々浸水被害が発生しているため、早期の浸水被害防止が必要である。また、当該橋梁の上・下流部の沿川において、取手市土地区画整理事業が予定されていることから、早期に橋梁架替えを行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
324億円	246億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：323億円

残存価値：1億円

【主な根拠】

年平均浸水被害軽減戸数：92戸

年平均浸水被害軽減面積：143ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
336	0	348	3	1	2	0	0	0	2.3	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.10	1年未満	-	34	-	0	0	50	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架け替えに着手予定

6. 関係者の意見

地元取手市から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中丸川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県ひたちなか市
- 2) 河川名：那珂川水系中丸川
- 3) 諸元：調節池整備, 橋梁架替
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：最上流端の調節池を整備することで、上流市街地の浸水被害を軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、上流の市街地において、家屋の浸水被害が度々発生しているため、最上流端に調節池を整備し、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
486億円	183億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：485億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：51戸
年平均浸水被害軽減面積：193ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
81	0	308	1	0	12	0	0	0	10	0	1	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.04	1年未満	-	25.5	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 調節池堤体工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元ひたちなか市等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：武名瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県河内郡上三川町
- 2) 河川名：利根川水系武名瀬川
- 3) 諸元：橋梁架替、堰改築、河道掘削等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成27年9月関東・東北豪雨により、床下浸水10戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
329億円	73億円	4.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：327.8億円
	残存価値：1.0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：205戸
	年平均浸水被害軽減面積：140ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
289	-	152	4	有	3	10	0	0	4	1	3	有	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.30	5年未満	-	22	36	-	-	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：武子川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県鹿沼市
- 2) 河川名：利根川水系武子川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該河川は鉄道橋が支障となり、豪雨時には宅地や農地に浸水被害が生じている。
 - 近年では平成27年9月関東・東北豪雨により宅地や農地が浸水しており、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
65億円	30億円	2.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：64.04億円 残存価値：0.66億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：19戸 年平均浸水被害軽減面積：36ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
45	-	63	3	有	2	4	0	0	7	1	3	有	12時間以上

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.30	5年未満	-	29	40年以上	-	-	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： 杣井木川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置： 杣木県とちぎけん小山市おやまし
- 2) 河川名： 利根川水系杣井木川とねがわすいけいそまいぎがわ
- 3) 諸 元： 排水機場整備、調節池整備
- 4) 総事業費： 23億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的： 浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成27年9月関東・東北豪雨により、床上浸水69戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
25億円	21億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：24.5億円
残存価値：0.3億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：32戸
年平均浸水被害軽減面積：26ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
62	-	46	1	有	2	78	0	0	100	1	1	有	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	1	0.30	5年未満	無	24	20	-	-	0	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 調節池用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：石田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：群馬県太田市
- 2) 河川名：一級河川利根川水系石田川
- 3) 諸 元：調節池掘削、放流渠等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、平成29年10月の台風21号により床上浸水2戸、床下浸水9戸、浸水面積112haの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
172億円	98億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：167億円 残存価値：5億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：5,198戸 浸水軽減面積：1,614ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
5,198	15	921	47	9	4	11	0	0	112	8	0	0	6	

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	—	—	—	26	—	5,198	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 放流渠に着手予定

6. 関係者の意見

地元組長及び住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：綾瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県さいたま市岩槻区
- 2) 河川名：利根川水系綾瀬川
- 3) 諸元：調節池整備
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 利根川水系綾瀬川は、大部分が低平地域であり、洪水時には広範囲に長時間に亘って湛水するという特徴がある。URの区画整理事業と一体で新和西上池の整備を実施しており、平成32年度までに事業を完了させる必要があるため、補助事業により、調節池整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,398億円	903億円	1.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,381億円 残存価値：17億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：84戸 年平均浸水被害軽減面積：52.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
216	-	42	6	有	1	253	0	0	0	0	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定地予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	5回未満	0.70	5年未満	無	23	20年未満	9	10ha以上	100ha以上	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 調節池掘削に着手予定

6. 関係者の意見

流域市町から構成される中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：原市沼川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県上尾市、伊奈町
- 2) 河川名：利根川水系原市沼川
- 3) 諸元：調節池整備
- 4) 総事業費：81億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 利根川水系原市沼川を含む綾瀬川流域は、洪水時には広範囲に長時間に亘って浸水被害が発生する。このため補助事業により、原市沼調節池整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,398億円	903億円	1.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,381億円
残存価値：17億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：84戸
年平均浸水被害軽減面積：52.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
216	-	42	6	有	1	253	0	0	0	0	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
有	5回未満	0.50	5年未満	無	26	20年未満	-	10ha以上	100ha以上	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

流域市町から構成される中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県久喜市
- 2) 河川名：利根川水系中川
- 3) 諸元：鉄道橋架換
- 4) 総事業費：82億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、流域における市街化の進展に伴う保水機能の低下により、浸水被害が頻発している。また、中川流域でかんがい排水整備事業が予定されており、早期の河道拡幅を求められている。これらのことから、流下能力の早期向上が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3,421億円	500億円	6.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,408億円 残存価値：13億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：179戸 年平均浸水被害軽減面積：129.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,280	-	780	19	有	6	213	0	0	100ha未満	0	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	5回未満	0.40	1年未満	無	29	128	1000	10ha以上	100ha以上	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計および仮設工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市町から構成される中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会等から早期整備に対する要望がある。

箇所名：赤目川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県茂原市
- 2) 河川名：南白亀川水系赤目川
- 3) 諸元：堰改築、橋梁架替、護岸工等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：桂島堰や新手樋橋の改築を集中的に実施し、治水安全度の早期改修向上を図る。
- 2) 必要性：
・南白亀川水系赤目川は、上流側に位置するJR外房線本納駅周辺の線路、道路冠水や周辺の住宅地で浸水が数日間に及ぶなど浸水被害が度々発生している。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
318億円	184億円	1.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：315億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,543戸 浸水被害軽減面積：1,262ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,543	—	883	12	有	1	19	—	—	—	2	1	有	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
無	6	0.47	3年未満	無	32	—	145	—	401	有

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：谷沢川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：東京都世田谷区
2) 河川名：多摩川水系谷沢川
3) 諸 元：分水路整備
4) 総事業費：27億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・谷沢川では、大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。平成25年7月には、時間66mmの集中豪雨により内水被害が発生、平成30年8月には時間111mm、9月には時間70mmの集中豪雨により浸水被害が発生した。近年の降雨状況の変化を踏まえ、都では、平成24年に目標整備水準を時間75mmに引き上げ、新たな調節池や分水路等により対応していくこととしており、治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
249億円	183億円	1.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：248億円
残存価値：1.7億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：850戸
年平均浸水被害軽減面積：10ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,171	0	1	6	有	5	8	0	0	0	無	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	13	0.06	概ね30mm/h	無	20	-	1,470	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 シールドマシンの製作及び発進立坑の築造工を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：神田川等大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都中野区、練馬区
- 2) 河川名：荒川水系神田川等
- 3) 諸元：調節池整備
- 4) 総事業費：82億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・神田川流域等では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。特に平成17年9月及び平成22年7月の時間100^{mm}を超える集中豪雨により、神田川流域及び石神井川において甚大な浸水被害が発生した。近年の降雨状況の変化を踏まえ、都では、平成24年に目標整備水準を時間75^{mm}に引き上げ、新たな調節池等により対応していくこととしており、治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7,659億円	1,645億円	4.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：7,658億円
残存価値：1.1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：4,137戸
年平均浸水被害軽減面積：43ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
18,388	0	0	22	有	18	90	0	0	0	無	0	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供				
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全性	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
有	21	0.51	概ね30mm/h	無	22	-	9,435	0	0	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 中間立坑の築造、シールドトンネルの初期掘進を開始

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：石神井川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都板橋区、練馬区
- 2) 河川名：荒川水系石神井川
- 3) 諸元：調節池整備
- 4) 総事業費：43億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 石神井川では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。特に平成22年7月では、時間100^{mm}を超える集中豪雨により甚大な浸水被害が発生した。近年の降雨状況の変化を踏まえ、都では、平成24年に目標整備水準を時間75^{mm}に引き上げ、新たな調節池等により対応していくこととしており、治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,700億円	775億円	3.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：2,695億円
残存価値：5.2億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：4,956戸
年平均浸水被害軽減面積：43ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
22,025	0	0	71	有	8	660	0	0	0	無	0	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
無	26	0.83	50mm/h以上	無	25	-	14,162	5	146	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 ニューマチックケーソン工法による調節池本体工事を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 境川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都町田市
- 2) 河川名：境川水系境川
- 3) 諸元：調節池群整備
- 4) 総事業費：46億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

・ 境川では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。特に平成20年8月には、時間100^{mm}を超える集中豪雨により甚大な被害が発生した。近年の降雨状況の変化を踏まえ、都では、平成24年に目標整備水準を時間65^{mm}に引き上げ、新たな調節池等により対応していくこととしており、治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3,471億円	1,309億円	2.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,354億円 残存価値：117億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,171戸 年平均浸水被害軽減面積：63ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,419	232	2	7	有	2	46	0	0	0	有	1	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	31	0.38	概ね30mm/h	無	26	-	1,069	1	62	有

5. 日程・手続き

平成31年度 調節池2施設の本体工事を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：引地川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんふじさわし神奈川県藤沢市
- 2) 河川名：ひきじがわすいけいひきじがわ引地川水系引地川
- 3) 諸元：遊水地整備
- 4) 総事業費：42億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 引地川は、平成26年10月の豪雨では、床上浸水16戸、床下浸水14戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
656億円	423億円	1.6

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：650億円 残存価値：6億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：447戸 浸水被害軽減面積：44ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
447	-	47	2	-	2	31	15	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
なし	3	0.21~0.49	5年未満	-	24	-	999~100戸	-	-	有り

5. 日程・手続き

平成31年度 遊水地工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：芦川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまなしけんにしやつしろぐんいちかわみさとちょう山梨県西八代郡市川三郷町
- 2) 河川名：ふじがわすいけいあしかわ富士川水系芦川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架け替え等
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

当該地域は、50年に1度規模の洪水が発生した場合、芦川沿川で最大約247ha、約1,081戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には第1次緊急輸送路である一般国道140号、JR身延線をはじめ重要施設が多数存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,164億円	26億円	45.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,163.6億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,081戸 浸水被害軽減面積：247ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,081	94	138	7	有	1	1	0	0	0.2	1	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.52	10年未満	有(浸水想定)	36	40年以上経過	100戸未満	5ha未満	50ha未満	有

5. 日程・手続き

平成31年度 築堤護岸工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：鎌田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまなしけんちゅうおうし山梨県中央市
- 2) 河川名：ふじがわすいけいかまたかわ富士川水系鎌田川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、樋門等
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
当該地域は、50年に1度の規模の洪水が発生した場合、鎌田川沿川で最大1,023戸の家屋が浸水するおそれがあり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,914億円	587億円	5.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：2,909.0億円
残存価値：5.3億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,023戸
浸水被害軽減面積：248ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,023	229	74	1	1	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
-	-	0.28	2年未満	-	23	-	0	0	24	有

5. 日程・手続き

平成31年度 掘削護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中ノ口川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：新潟県新潟市
2) 河川名：信濃川水系中ノ口川
3) 諸 元：築堤工 橋梁架替等
4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・中ノ口川は平成23年の新潟福島豪雨で、破堤の危険性が高まったため、4,825世帯16,353人に避難勧告が発令された。このことから、早急に整備を進める必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
20,659億円	729億円	28.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：20,656億円
残存価値：3億円
【主な根拠】 想定浸水被害戸数：13,596戸
想定氾濫面積：9,500ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
13,596	—	8,071	5施設以上	有	1	98	0	0	0	1	0	—	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
—	0	0.60	—	—	27	—	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替えに着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：新井郷川（福島潟） 大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県新潟市、新発田市
- 2) 河川名：阿賀野川水系新井郷川（福島潟）
- 3) 諸元：掘削工 築堤工 水門
- 4) 総事業費：81億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の解消
- 2) 必要性：
 - 福島潟は平成10年8月洪水により床上浸水191戸、床下浸水985戸、浸水面積3,036haの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害の解消が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
781億円	332億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：774億円

残存価値：7億円

【主な根拠】

想定浸水被害戸数：5,515戸

想定氾濫面積：4,963ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,515	-	4,917	5施設以上	有	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	0	0.70	10年未満	-	27	-	884	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 掘削工、築堤工、水門等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：坪野川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：富山県富山市
2) 河川名：神通川水系坪野川
3) 諸 元：鉄道橋梁架替、護岸工等
4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・神通川水系宮島川（坪野川）は、富山市内の住宅密集地を流下しており、JR橋などが支障となって平成20年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、鉄道橋の架替えを集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
434億円	30億円	14.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：434億円
残存価値：0.3億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：22戸
年平均浸水被害軽減面積：606ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,127	－	16	4	無	1	25	25	0	0	0	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	1	38%	低	無	29.2%	－	0	不明	不明	有

5. 日程・手続き

平成31年度 鉄道橋の架け替えに着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：鴨川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とやま富山県うおづ魚津市
- 2) 河川名：かもがわ鴨川水系かもがわ鴨川
- 3) 諸元：放水路工
- 4) 総事業費：27億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：放水路整備を集中的に実施し、効果の早期発現を図る。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、住宅密集地であり、平成26年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、放水路整備を集中的に実施し、治水安全度向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
53億円	33億円	1.6

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：53億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：24戸 年平均浸水軽減面積：1.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,200	10	5	1	無	1	15	4	0	0	0	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	63%	低	無	33.8%	－	0	不明	不明	有

5. 日程・手続き

平成31年度 大規模特定河川事業にて放水路整備に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：境川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県岐阜市、各務原市、羽島郡岐南町
- 2) 河川名：木曽川水系境川
- 3) 諸元：分派施設増強、JR橋脚改築 等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、2008年8月の豪雨では、床上浸水38戸、床下浸水81戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
506億円	156億円	3.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：500億円 残存価値：6.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：119戸 浸水被害軽減面積：31.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
119	0	31.9	1	0	5	119	0	-	31.9	5	0	0	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	9	0.50	5年未満	無	27.6	-	119	-	690	有

5. 日程・手続き

2019年度 JR橋脚概略設計、分派施設増強工事

6. 関係者の意見

地元住民、市町、境川改修促進期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり。

様式 C

箇所名：杭瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

1) 位 置：岐阜県大垣市

2) 河川名：木曽川水系杭瀬川

3) 諸 元：道路橋架替

4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

1) 目 的：橋脚の阻害による流下能力不足の解消

2) 必要性：

- ・当該地域は、1990年9月の豪雨では、床上浸水47戸と、床下浸水107戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
116億円	35億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：116億円
残存価値：0.65億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：154戸
浸水被害軽減面積：149.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
154	0	149.9	2	0	3	0	0	-	23	1	0	0	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供				
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	3	0.85	5年未満	無	26.1	-	131	-	-	有			

5. 日程・手続き

2019年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民、市町、杭瀬川河川改修促進期成同盟会、杭瀬川上流河川改修促進期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり

箇所名：沼川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県沼津市
- 2) 河川名：富士川水系沼川
- 3) 諸元：放水路等
- 4) 総事業費：200億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地区は、平成20年、平成22年、平成26年と浸水被害が頻発している。平成26年10月の豪雨では、床上4戸、床下54戸の甚大な被害が発生しており、早期の被害の軽減が求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
730億円	235億円	3.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：722億円 残存価値：7.9億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：2,156戸 浸水被害軽減面積：2.26ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,274	-	291	5	7	4	92	-	-	90	1	1	1	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	4	0.50	5年未満	-	29	40	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 放水路整備に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： 広田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：あいちけんぬかたぐんこうたちょう愛知県額田郡幸田町
- 2) 河川名：やはぎがわすいけいこうだがわ矢作川水系広田川
- 3) 諸 元：菱池遊水地整備
- 4) 総事業費：58億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 菱池遊水地の計画箇所付近では、平成12年、平成20年に破堤氾濫による浸水被害が発生した。このため、菱池遊水地により年超過確率1/10に対応した整備を行い、浸水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1.319億円	337億円	3.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1309億円 残存価値：9.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：603戸 年平均浸水被害軽減面積：238ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,554	-	1,527	5	2	2	752	-	-	409	-	5	2	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
-	-	0.27	5年未満	-	25	-	-	41	68	有

5. 日程・手続き

2019年度 用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望があり、平成30年度に約120名の地権者全員の同意を得ている。

箇所名：砂川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あいちけんおかざきし愛知県岡崎市
- 2) 河川名：やはぎがわすいけいすながわ矢作川水系砂川
- 3) 諸元：道路橋梁改築
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 砂川流域では平成20年豪雨による中流部の浸水被害の軽減を図るため、床上浸水対策特別緊急事業により整備を実施した。残る上流域の浸水被害を軽減するため、狭窄部となっている道路橋3橋の改築を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,319億円	337億円	3.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1309億円 残存価値：9.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：603戸 年平均浸水被害軽減面積：238ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,554	-	1,527	5	2	2	752	-	-	409	-	5	2	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
-	-	0.27	5年未満	-	25	-	-	41	68	有

5. 日程・手続き

2019年度 砂川橋仮設道路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元から砂川の改修事業に対する強い要望がある。

箇所名：柳生川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊橋市
- 2) 河川名：柳生川水系柳生川
- 3) 諸元：地下河川の整備
- 4) 総事業費：130億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地下河川整備により狭窄区間を解消し、浸水被害軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成20年8月末豪雨規模の洪水が再度発生した場合、柳生川沿川で最大約28.3ha、約620戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には大型商業施設や工場などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
304億円	168億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：301億円 残存価値：2.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：283戸 年平均浸水被害軽減面積：12.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,962	-	3	4	3	2	4	0	0	0	3	3	-	8

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.65	2年未満	-	24	-	0	5ha未満	50ha未満	有り	

5. 日程・手続き

2019年度 仮設工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：相川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県津市
- 2) 河川名：相川水系相川
- 3) 諸元：橋梁架替、捷水路整備
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 相川水系相川は、流域の市街化が進んでおり、河道が狭小であるため、浸水被害が頻発しており、平成16年の豪雨による出水では、床上浸水33戸、床下浸水180戸の甚大な被害が発生している。このため新相川橋の架替を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,650億円	66億円	25.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,481億円
残存価値：169億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：348戸
年平均浸水被害軽減面積：8.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10年間)									事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1,000	50	30	5	2	1	213	0	0	30	1	0	-	0	-	3	0.15	5年未満	-	28.3	40年以上	500	5	10	B

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁詳細設計、仮設道路工、捷水路整備に着手予定

6. 関係者の意見

津市から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：神内川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県南牟婁郡紀宝町
- 2) 河川名：神内川水系神内川
- 3) 諸元：橋脚補強、橋梁架替、水門改築
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 神内川水系神内川は、紀宝町内の住宅密集地を流下しており、神内川水門等が支障となって平成23年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため神内川水門の改築及び支障となっている橋梁の改築、橋梁の補強を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
43億円	21億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：32億円
残存価値：11億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：61戸
年平均浸水被害軽減面積：1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)									事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
209	0	50	2	3	3	209	0	50	50	3	0	-	0	2	2	0.55	5年未満	-	34.7	40年以上	50	0	0	-

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計、橋脚補強に着手予定

6. 関係者の意見

紀宝町から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大蓮寺川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふくい かつやま 福井県勝山市
- 2) 河川名：く ずりゅう だいいんじ 九頭竜川水系大蓮寺川
- 3) 諸元：放水路
- 4) 総事業費：33億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成10年8月の豪雨において、浸水戸数77戸、浸水面積9haもの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
888億円	123億円	7.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 888億円 残存価値： 0.36億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,645戸 浸水被害軽減面積：141.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1645	0	9	5	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.47	5年未満	無	36	-	-	5ha未満	50ha未満	有

5. 日程・手続き

平成31年度 放水路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：底喰川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県福井市
- 2) 河川名：九頭竜川水系底喰川
- 3) 諸元：橋梁架替、護岸、河道掘削等
- 4) 総事業費：21億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成16年7月の福井豪雨では、床上浸水3戸、床下浸水80戸、浸水面積43.9haもの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1522億円	713億円	2.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,522億円 残存価値：0.26億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：2,979戸 浸水被害軽減面積：165.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3192	0	0	19	有	7	93	0	0	0	0	0	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.25	5年未満	無	29	-	-	5ha未満	50ha未満	有

5. 日程・手続き

平成31年度 宮前橋（市道橋）に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：寝屋川北部地下河川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府大阪市
- 2) 河川名：寝屋川北部地下河川
- 3) 諸元：立坑工等
- 4) 総事業費：109億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 寝屋川流域において、平成24年8月14日、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このようなことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

※寝屋川流域総合治水対策全体での算出。
治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
147,010億円	17,384億円	8.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：146,937億円 残存価値：73億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：約18万戸 浸水被害軽減面積：約4,700ha

4. 検討

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
180,000	4,000	769	110	83	13	19,634	0	0	235	有	7	有	20

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	392	0.68	概ね5年未満	無	24	－	－	18	73	有

5. 日程・手続き

平成31年度 立坑工に着手予定

6. 関係者の意見

流域住民、流域市等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：加古川(杉原川)大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県西脇市
- 2) 河川名：加古川水系杉原川
- 3) 諸元：井堰改築、河床掘削、護岸
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成16年台風第23号による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、井堰改築、河床掘削を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
328億円	172億円	1.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：318億円 残存価値：9.9億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,529戸 浸水被害軽減面積：271ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,529	-	-	1	3	1	1106	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.50	-	-	29	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 井堰改築予定

6. 関係者の意見

地域住民から河川改修による浸水被害軽減の要望は強くなっている。

箇所名：津門川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県西宮市
- 2) 河川名：東川水系津門川
- 3) 諸元：地下貯留管
- 4) 総事業費：71億

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：西宮市内の住宅密集地を流下している津門川は、流下能力が不足しているため、平成元年豪雨による洪水では床上浸水259戸、床下浸水5,933戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
100億円	67億円	1.5
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：99億円 残存価値：0.8億円		
【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：2,580戸 浸水被害軽減面積：46.4ha		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,580	-	0.05	1	有り	1	85	0	-	-	-	3	有り	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無し	-	0.89	1/5	-	23	-	-	-	-	有り

5. 日程・手続き

平成31年度 立坑工事等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民や西宮市から、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：新川・東川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県西宮市
- 2) 河川名：新川・東川水系新川・東川
- 3) 諸元：水門
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：高潮及び洪水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、高潮時の1/50洪水が発生した場合、最大約168ha、約10,900戸の家屋が浸水するおそれがある。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,544億円	163億円	15.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：2,543億円

残存価値：1.3億円

【主な根拠】

浸水被害軽減戸数：10,973戸

浸水被害軽減面積：168ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,973	-	-	7	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.54	50年未満	-	23	52	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 水門工事予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：明石川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県明石市
- 2) 河川名：明石川水系 明石川
- 3) 諸元：鉄道橋改築
- 4) 総事業費：40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：明石川水系明石川は、明石市内の住宅密集地を流下しており、JR明石川橋梁などが支障となって昭和20年10月阿久根台風や平成元年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため大規模特定河川事業により、JR明石川橋梁の改築を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
234億円	37億円	6.3
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：234億 残存価値：0.43億		
【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：4306戸 浸水被害軽減面積：87ha		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,306	-	-	3	-	0	0	0	0	0	0	-	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.40	-	-	26	105	0	0	0	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 JR橋梁改築工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民や明石市から、早期事業着手の強い要望がある。

箇所名：別府川（水田川）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県加古川市、加古郡播磨町
- 2) 河川名：加古川水系別府川（水田川）
- 3) 諸元：函渠工、護岸工、橋梁
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：加古川水系別府川（水田川）は、加古川市内および播磨町内の住宅密集地を流下しており、JR山陽新幹線交差部などが支障となって平成2年9月豪雨、平成23年台風第12号等による洪水等で甚大な被害が発生した。このため大規模特定河川事業により、JR交差部の函渠工等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
265億円	51億円	5.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：263億円
	残存価値：1.6億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：589戸
	浸水被害軽減面積：126ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
589	-	38.00	3	1	1	41	0	0	-	0	-	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
○		0.10	1/2	-	27	-	0	0	0	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 函渠工（鉄道委託）実施予定

6. 関係者の意見

地元住民や加古川市、播磨町から早期事業着手の強い要望がある。

様式 C

箇所名：町並川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県宇陀市
- 2) 河川名：淀川水系町並川
- 3) 諸元：地下放水路等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 淀川水系町並川は、宇陀市内の住宅密集地を流下しており、平成4年8月豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、地下放水路の整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
21億円	14億円	1.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：21億円
残存価値：0.21億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：16戸
浸水被害軽減面積：1.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
16	-	-	1	-	1	1	0	0	0	1	0	無し	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有り	5	0.62	10年未満	無し	38	-	16	0	0	有り			

5. 日程・手続き

平成31年度 地下放水路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：芳養川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県田辺市
- 2) 河川名：芳養川水系芳養川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁架替、堰改築等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成21年7月の集中豪雨及び平成23年9月台風12号等では家屋浸水が発生していることなど治水安全度が低いことから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するための治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
13億円	10億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：117戸 浸水被害軽減面積：15.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
117	4	10	2	3	2	63	17	0	10.1	2	2	3	3

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	1	0.50	5年未満	－	32	－	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体である田辺市や地元住民等より、早期の整備に対する強い要望がある。

箇所名：根来川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県岩出市
- 2) 河川名：紀の川水系根来川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、平成7年7月の集中豪雨では家屋浸水が発生している。また、沿川には家屋が連担しており浸水被害のリスクが大きいことからことなどから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するための治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
238億円	15億円	16.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：235億円 残存価値：2.5億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,027戸 浸水被害軽減面積：213ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,027	5	162	5	1	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.30	5年未満	-	22	-	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体である岩出市や地元住民等より、早期の整備に対する強い要望がある。

箇所名：住吉川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山^{わかやま}県岩出^{いわで}市
- 2) 河川名：紀^きの川水系住吉^{すみよし}川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁架替、サイフォン改築等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成20年5月洪水では床下浸水10戸、平成21年11月洪水で床上浸水3戸、床下浸水18戸の被害が発生している。家屋浸水被害が度々発生していることから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するための治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
954億円	25億円	38.3
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：951億円 残存価値：2.7億円		
【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,996戸 浸水被害軽減面積：414ha		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,996	20	314	2	1	1	21	0	0	9	1	1	1	2
事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
無	-	0.30	5年未満	-	22	-	0	0	0	無			

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体である岩出市や地元住民等より、早期の整備に対する強い要望がある。

箇所名：大路川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とっとりし鳥取市
- 2) 河川名：せんだいがわすいけいおおろがわ千代川水系大路川
- 3) 諸元：排水機場整備
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、昭和54年に大路川が氾濫し、床上浸水329戸、床下浸水218戸の被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
223億円	66億円	3.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：220億円 残存価値：3.4億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：281戸 浸水軽減面積：36ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,930	-	-	6	2	3	13	0	0	1.16	2	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.73	1/2未満	無	28	38	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度着手予定

6. 関係者の意見

以前から地元住民、行政機関を中心とする治水懇談会を組織し、度重なる浸水被害を解消すべく、河川改修、排水機場の整備等について強い要望がある。

箇所名：水貫川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：鳥取県米子市
- 2) 河川名：日野川水系水貫川
- 3) 諸 元：排水機場
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和62年に水貫川が氾濫し、床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
213億円	19億円	11.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：213億円
残存価値：0.2億円
- 【主な根拠】 浸水軽減戸数：177戸
浸水軽減面積：4.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
698	-	1	-	9	1	4	0	0	0	1	C	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	1	2/12	1/3	無	28	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 排水機場の整備に着手予定

6. 関係者の意見

周辺地域は、観光施設や病院等もあり、地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：私都川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とっとりけんや ず ぐ ん や ず ち ょ う 鳥取県八頭郡八頭町
- 2) 河川名：きさいちがわ 私都川
- 3) 諸 元：JR橋架替、堰改築、河道掘削、護岸等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和62年に私都川が氾濫し、床上浸水7戸、床下浸水16戸の被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
17億円	14億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：16.8億円
残存価値：0.55億円
- 【主な根拠】 浸水軽減戸数：323戸
浸水軽減面積：68ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想氾区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
323	-	39	-	2	0	0	0	0	0	1	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.40	1/5未満	無	34	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 JR橋の改築に着手予定

6. 関係者の意見

特急だけでも年間約100万人が利用し、日常的な交通手段でもあるJR因美線があり、地元経済や住民生活への影響が大きく、地元からの強い整備要望がある。

箇所名：塩冶赤川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：しまねけんいずもし 島根県出雲市
- 2) 河川名：ひいかわすいけいえんなあかがわ 斐伊川水系塩冶赤川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 斐伊川水系塩冶赤川は、出雲市の中心市街地を流下しており、平成9年7月豪雨では床上4戸、床下207戸もの甚大な被害が発生したほか、近年も浸水被害が度々発生している。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4,884億円	472億円	10.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4,881億円 残存価値：3.1億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：4,450戸 浸水軽減面積：1,188ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,450	-	533	7	49	2	1	-	-	-	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
無	-	0.15	5年未満	無	29.1	-	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 JR橋梁架替1橋、市道橋梁下部工1橋に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：湯谷川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県出雲市
- 2) 河川名：斐伊川水系湯谷川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：38億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 斐伊川水系湯谷川は、出雲市内の住宅密集地（旧平田市街）を流下しており、湯谷橋などが支障となって平成9年7月豪雨では床上6戸、床下156戸もの甚大な被害が生じたほか、近年も浸水被害が度々発生している。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
681億円	242億円	2.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：680億円 残存価値：1.2億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：257戸 浸水被害軽減面積：295ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
257	-	129	5	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.13	5年未満	無	29.1	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁部迂回路・仮橋設置1式、用地補償1式、河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：六間川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おかやまけんくらしきし岡山県倉敷市
- 2) 河川名：くらしきがわすいけいろっけんがわ倉敷川水系六間川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成23年9月の豪雨では、床上浸水212戸、床下浸水2,046戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8,209億円	447億円	18.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：8205億円

残存価値：4.1億円

【主な根拠】

浸水被害軽減戸数：14,213戸

浸水被害軽減面積：3,370ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
14,213	-	2,119	17	有	1	2,258	0	0	-	有	2	有	-

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	1	0.3	5年未満	-	28	74	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 新橋の改築に向け、旧橋の撤去に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体（期成会等）から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：小田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おかやまけん いばらし岡山県井原市
- 2) 河川名：たかはしがわすいけい おだ が わ高梁川水系小田川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸、井堰改修等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成10年10月の豪雨では、床上浸水6戸、床下浸水23戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
134億円	9.5億円	14.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：134億円

残存価値：0.15億円

【主な根拠】

浸水被害軽減戸数：139戸

浸水被害軽減面積：35ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
139	0	12	3	6	1	8	0	—	11	1	1	0	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	—	2年確率	—	36.0	—	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 井堰の改築に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体（期成会等）から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：福川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：ひろしまけんふくやまし 広島県福山市
2) 河川名：あしたかわすいけいふくがわ 芦田川水系福川
3) 諸 元：排水機場整備
4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・福川流域は、堤内地盤高が低い内水河川で約1,436戸の家屋が浸水するおそれがあり、平成28年6月豪雨では床上浸水137戸、床下浸水625戸、平成30年7月豪雨では床上浸水1,838戸、床下浸水1,118戸もの甚大な浸水被害が発生した。浸水が想定される区域内には障害福祉サービス事業所などの要配慮者施設や国道2号や国道182号が存在し、被害時には甚大な被害が予想される。このことから、早期の床上浸水被害の防止・軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
181億円	21億円	8.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：180.91億円
残存価値：0.28億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：121戸
年平均浸水被害軽減面積：6.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）									
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
1,436	0	26	3	9	2	2,956	0	－	31	1	3	8	26	
事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表				
有	3	－	2年確率	－	28	－	0	0	0	有				

5. 日程・手続き

平成31年度 測量及び設計、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

福山市長や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：手城川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ひろしまけんふくやまし広島県福山市
- 2) 河川名：てしろかわすいけいてしろかわ手城川水系手城川
- 3) 諸元：排水機場整備
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 手城川流域は、堤内地盤高が低い内水河川で最大約8,915戸の家屋が浸水するおそれがあり、平成30年7月豪雨では床上浸水231戸、床下浸水3,369戸もの甚大な被害が発生した。浸水が想定される区域内には福山市立手城小学校や城東中学校や老人福祉施設などの要配慮者施設が存在し、被害時には甚大な被害が予想される。このことから、早期の床上浸水被害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,990億円	397億円	5.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：1,986.31億円

残存価値：3.22億円

【主な根拠】

年平均浸水被害軽減戸数：732戸

年平均浸水被害軽減面積：32ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
8,915	-	-	7	25	5	3,600	0	0	0	1	7	25	12

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	4	0.50	3年未満	-	28	24	1,000	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計，ポンプ・電源設備製作に着手予定

6. 関係者の意見

3年連続で浸水被害しており、福山市長や地元住民等から早期着手，早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：内神川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置： ひろしまけんくれし 広島県呉市
- 2) 河川名： さかいがわすいけいうちかみかわ 堺川水系内神川
- 3) 諸 元： 分水路整備
- 4) 総事業費： 17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的： 浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・ 堺川・内神川沿川で最大約6,294戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には呉市役所や拠点避難所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
141億円	32億円	4.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：140.6億円
残存価値：0.46億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：857戸
浸水被害軽減面積：40.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
6,294	-	0	6	有	3	16	-	-	0	0	8	-	36

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.13	2年未満	-	34	-	-	100	100	無

5. 日程・手続き

平成31年度 分水路建設に向けた支障物件の移設に着手予定

6. 関係者の意見

呉市役所や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：南若川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市
- 2) 河川名：南若川水系南若川
- 3) 諸元：遊水池、河道掘削、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成21年の豪雨では、床上浸水35戸、床下浸水148戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
385億円	113億円	3.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：383.41

残存価値：1.84

【主な根拠】

浸水軽減戸数：179戸

浸水軽減面積：132ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等													
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
179	-	95	3	0	1	183	-	0	0	1	3	0	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.4	1/2	有	28	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：阿武川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県山口市
- 2) 河川名：阿武川水系阿武川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、平成25年7月豪雨による洪水では、全壊8戸、半壊48戸、床上浸水29戸、床下浸水98戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
97億円	69億円	1.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：94.72億円
残存価値：2.32億円
- 【主な根拠】 浸水軽減戸数：54戸
浸水軽減面積：271ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等													
災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
54	—	203	2	0	1	183	—	0	0	1	2	0	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
無	0	0.4	—	無	28	—	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削、護岸に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：江頭川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

1) 位 置：山口県宇部市

2) 河川名：江頭川水系江頭川

3) 諸 元：排水機場、水門等

4) 総事業費：28億円

2. 目的及び必要性

1) 目 的：浸水被害の軽減

2) 必要性：

- ・当該地域は、平成11年9月の台風18号による高潮では、床上浸水27戸、床下浸水4戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
261億円	44億円	5.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：260.35億円
残存価値：0.19億円
【主な根拠】 浸水軽減戸数：206戸
浸水軽減面積：8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等													
災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
206	－	0	2	0	0	0	－	0	0	0	0	0	－

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
無	0	0.4	1/2	無	28	－	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 防潮水門、導流堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：宍喰川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県海部郡海陽町
- 2) 河川名：宍喰川水系宍喰川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸工、堰撤去等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成26年8月の豪雨では床上浸水56戸、床下浸水168戸もの甚大は被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2748億円	164億円	16.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益： 2748億円
残存価値： 0.1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：402戸
年平均浸水被害軽減面積：87ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
662	554	131	1	5	2	162	115	0	89	0	3	有	16

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.59	5未満	-	54	-	13	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸工及び河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：福井川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県阿南市
- 2) 河川名：福井川水系福井川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁、堰撤去、築堤等
- 4) 総事業費：11億

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成26年8月の豪雨では床上浸水30戸、床下浸水49戸もの甚大は被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
194億円	116億円	1.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：193億円
残存価値：1.0億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：29戸
年平均浸水被害軽減面積：17ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
187	63	17	2	-	5	81	79	0	17	0	3	-	16
事業の緊急度		災害発生時の危険度							水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	2	0.17	1年未満	有	31	-	4	0	0	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 築堤及び河道掘削、橋梁下部工、地下水調査等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：立江川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県小松島市
- 2) 河川名：立江川水系立江川
- 3) 諸元：築堤、橋梁、樋門、樋管等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模の平成16年10月洪水が再度発生した場合、立江川沿川で最大約123ha、約250戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には立江幼稚園や四国88カ所札所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
103億円	87億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 103億円 残存価値： 0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：95戸 年平均浸水被害軽減面積：55ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
250	-	114	2	有	2	16	2	0	0	0	0	-	36

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	2	0.10	1年未満	有	31	-	0	0	0	-

5. 日程・手続き

平成31年度 測量及び設計用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：多々羅川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県徳島市
- 2) 河川名：吉野川水系多々羅川
- 3) 諸元：橋梁、護岸工、河道掘削等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、H16年8月洪水が再度発生した場合、多々羅川沿いで最大約88ha、約507戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には大松小学校などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
242億円	167億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益： 241億円
 残存価値： 0.8億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：117戸
 年平均浸水被害軽減面積：24ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
507	293	54	3	2	2	6	0	0	0	0	6	4	23
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.15	1年未満	-	28	-	0	0	0	未			

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸工等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：本津川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県高松市
- 2) 河川名：本津川水系本津川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁架け替え、堰改築
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成16年10月の台風23号では、高松市西部の鬼無地区において、床下浸水233戸、床上浸水140戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早期に整備を進める必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
6334億円	451億円	14.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6330億円 残存価値：4.3億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：6935戸 浸水被害軽減面積：241ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
6,935	-	241	1	無	1	1482	0	0	205	有	1	無	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.12	2年未満	-	27	30	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削、護岸に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：綾川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：香川県綾歌郡綾川 町
- 2) 河川名：綾川水系綾川
- 3) 諸 元：河道掘削、築堤、護岸、橋梁架け替え等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、戦後最大規模の平成16年10月台風23号による洪水が再度発生した場合、綾川沿川で最大約93ha、約650戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には住宅地や鉄道などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
218億円	197億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：208億円 残存価値：10 億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：3,894戸 浸水被害軽減面積：1,202ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,894	-	1,202	10	-	2	578	0	0	89	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.18	5年未満	-	33.1	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削、築堤、護岸に予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：一の谷川総合流域防災事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：香川県観音寺市
- 2) 河川名：一の谷川水系一の谷川
- 3) 諸 元：河道掘削、護岸、橋梁架け替え等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：一の谷川水系一の谷川は、観音寺市内の住宅密集地を流下しており、市道橋などが支障となって平成16年8月の台風15号による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、市道橋の架替（4基）を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
320億円	33億円	9.8
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：320億円 残存価値：0.3億円		
【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：153戸 浸水被害軽減面積：127ha		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
153	-	127	1	無	1	73	0	0	7	有	2	無	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.15	0.5未満	無	32	30	—	—	—	無

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁工に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：安芸川大規模特定河川事業

あきがわ

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県安芸市
- 2) 河川名：安芸川水系安芸川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁改築等
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止・軽減
- 2) 必要性：
 - 平成30年7月豪雨（台風7号および梅雨前線）では、浸水家屋数34戸（半壊床上24戸、床下10戸）の被害が発生した。橋の水没で11世帯の計約20人が一時孤立した。このため、治水能力上支障となっている橋梁の架替等を集中的に実施し、浸水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
51億円	17億円	3.1

便益（B）の内訳及び主な根拠
【内訳】被害防止便益：50億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】年平均浸水被害軽減戸数：7戸 年平均浸水被害軽減面積：4.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害時要援護者施設	交通遮断時間(時間)
32	32	4.0	1	0	1	32	32	32	4	有	1	0	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現況流下能力の割合	現況の治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.25	2年未満	—	37	—	—	—	—	無

5. 日程・手続き

平成 31 年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体、地域住民等から早期の工事着手に対する強い要望がある。

箇所名：日下川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県 たかおかぐん 高岡郡 ひだかむら 日高村
- 2) 河川名：によどがわ 仁淀川水系 くさかがわ 日下川
- 3) 諸 元：掘削、護岸整備、橋梁改築 等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の防止・軽減
- 2) 必要性：
 - 日下川では、地形な要因等から浸水被害が発生しやすく、平成26年の洪水をはじめとして、被害が頻発している。流域には、国道や役場等があり、浸水被害が発生した場合の社会的な影響が大きく、早期の整備が求められる。このため、治水能力上支障となっている国岡橋の架替を集中的に実施し、浸水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
286億円	204億円	1.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：282億円 残存価値：4.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：9戸 年平均浸水被害軽減面積：15ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
159	—	274	5	2	2	159	—	—	274	有	5	有	18

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	—	0.75	5未満	有	39	—	—	—	—	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体、地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：西川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県鞍手郡鞍手町
- 2) 河川名：遠賀川水系西川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架替等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成15年の豪雨では、床上浸水1戸、床下浸水14戸もの被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
64億円	19億円	3.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：63億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：12戸 年平均浸水被害軽減面積：1.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
57	-	20.4	1	有	2	18	0	0	23.6	-	0	0	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.18	1/2未満	-	36.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 太郎丸橋上部工工事に着手予定

6. 関係者の意見

鞍手町や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：瑞梅寺川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふくおかけんふくおかし福岡県福岡市、いとしまし糸島市
- 2) 河川名：ずいばいじがわすいけいずいばいじがわ瑞梅寺川水系瑞梅寺川
- 3) 諸元：護岸・築堤、堰改築等
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成3年9月の豪雨では、浸水家屋407戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
876億円	82億円	10.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：874億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：655戸 年平均浸水被害軽減面積：36.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
-	-	-	1	有	0	0	0	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	-	1/2未満	無	28.2	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 柳生井堰の改築に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：多々良川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県福岡市
- 2) 河川名：多々良川水系多々良川
- 3) 諸元：護岸・築堤、堰改築等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成21年7月の豪雨では、浸水家屋112戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8,340億円	731億円	11.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8,338億円
残存価値：2億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：2,346戸
年平均浸水被害軽減面積：85.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
-	-	-	1	有	1	112	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
-	-	-	1/5未満	無	21.3	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 津屋堰の改築に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：花宗川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県大川市、柳川市、大木町
- 2) 河川名：筑後川水系花宗川
- 3) 諸元：護岸、橋梁改築
- 4) 総事業費：21億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成16年6月の豪雨では、床下浸水110戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4,091億円	287億円	14.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4,090億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：2,581戸
年平均浸水被害軽減面積：708ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,321	-	-	1	-	4	10	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	-	1/2未満	無	34.3	-	-	-	-	無

5. 日程・手続き

平成31年度 迂回路撤去、取付道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：山田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県宗像市
- 2) 河川名：釣川水系山田川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架替等
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成11年の豪雨では、床上浸水31戸、床下浸水19戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
6.302億円	1.116億円	5.6

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6,295億円 残存価値：7億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：598戸 年平均浸水被害軽減面積：54.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,772	-	-	1	-	0	0	0	-	-	-	0	-	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.25	-	-	28.2	-	-	-	-	-	有		

5. 日程・手続き

平成31年度 溝越堰上部工工事に着手予定

6. 関係者の意見

宗像市や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：那珂川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県福岡市
- 2) 河川名：那珂川水系那珂川
- 3) 諸元：橋梁改築等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成21年7月の豪雨では、浸水家屋301戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
12.569億円	1.166億円	10.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12,553億円 残存価値：16億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：15,014戸 年平均浸水被害軽減面積：13.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
-	-	-	1	有	1	301	-	-	-	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生の危険度						水系上重要		地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	-	1/10未満	無	21.3	-	-	-	-	-	有		

5. 日程・手続き

平成31年度 本橋撤去に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：田手川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県吉野ヶ里町
- 2) 河川名：筑後川水系田手川
- 3) 諸元：堰改築、河道掘削、築堤等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、平成2年7月の洪水では、床下浸水232戸、浸水面積3,517haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
5.083億円	877億円	5.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：5,082億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：779戸
年平均浸水被害軽減面積：1,195ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設	災害弱者 施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大浸水 農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 施設	交通遮断 時間
1,454	-	628	3	7	2	2	0	0	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下 能力の割 合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域の 浸水戸数	想定区域内 宅地予定面 積 (ha)	流域内開 発予定面 積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	-	0.15	1/2	-	22	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰下部工、及び上部工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：松浦川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県武雄市
- 2) 河川名：松浦川水系松浦川
- 3) 諸元：橋梁改築、堰改築、河道掘削等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、平成2年7月の洪水では、浸水戸数93戸、浸水面積146haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
99億円	75億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：97億円
残存価値：2億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：39戸
年平均浸水被害軽減面積：77ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
139	-	137	2	3	4	1	0	0	15	有	1	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	-	0.4	1/2	-	29	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁下部工、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：晴気川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県小城市
- 2) 河川名：六角川水系晴気川
- 3) 諸元：橋梁改築、堰改築、河道掘削等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、平成2年7月の洪水では、浸水戸数709戸、浸水面積684haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
204億円	42億円	4.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：203億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：48戸
年平均浸水被害軽減面積：53ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設	災害弱者 施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大浸水 農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 施設	交通遮断 時間
211	-	225	2	3	0	0	0	0	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下 能力の割 合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域の 浸水戸数	想定区域内 宅地予定面 積 (ha)	流域内開 発予定面 積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	-	0.4	1/2	-	26	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰下部工、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：西田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：さがけん と す し佐賀県鳥栖市
- 2) 河川名：ちく ご が わ す い け い に し だ が わ筑後川水系西田川
- 3) 諸 元：橋梁改築、河道掘削、築堤等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成11年6月の洪水では、床下浸水11戸、浸水面積11haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
121億円	44億円	2.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：120億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：87戸 年平均浸水被害軽減面積：53ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数 （戸）	軒下浸水 戸数（戸）	農地面積 （ha）	重要公共 施設	災害弱者 施設	浸水回数 （回）	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大浸水 農地面積 （ha）	避難勧告 （回）	重要公共 施設	災害弱者 施設	交通遮断 時間
696	-	144	-	5	3	1	0	0	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 （回）	現在流下 能力の割 合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 （％）	構造物経 過年数	上流区域の 浸水戸数	想定区域内 宅地予定面 積（ha）	流域内開 発予定面 積（ha）	ハザード マップの 公表
有	-	0.60	1/5	-	22	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償、橋梁下部工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：郡川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ながさきけんおおむらし長崎県大村市
- 2) 河川名：こおりがわすいけいこおりがわ郡川水系 郡川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和37年3月に萱瀬ダムが完成するものの、昭和51年9月に当地方を襲った台風により、下流において床下1,640戸、床上浸水389戸、家屋の全半壊82戸、死者4名、田畑冠水等甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
108億円	82億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：107億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：15戸
年平均浸水被害軽減面積：2.9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,241	－	160	2	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
－	－	0.50	概ね2年	無	24	－	0	10.5	0	有

5. 日程・手続き

平成30年度よりJR橋架替に着手し、平成31年度も引き続きJR橋架替を実施。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備、早期完成に対する強い要望がある。

箇所名：有喜川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ながさきけんいさはやし長崎県諫早市
- 2) 河川名：有喜川水系有喜川うきがわすいけいうきがわ
- 3) 諸元：橋梁架替、堰改築
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、河道が狭小なため、浸水被害が頻発しており、特に昭和56年の集中豪雨による出水では、浸水面積36.4ha、床上浸水33戸、床下浸水70戸の甚大な被害が生じた。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
222億円	73億円	3.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：215億円 残存価値：7億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1戸 年平均浸水被害軽減面積：0.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
112	-	15	5	有	1	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内地宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.30	概ね2年	無	28	-	0	1.3	0	無

5. 日程・手続き

平成31年度より国道橋架替に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備、早期完成に対する強い要望がある。

箇所名：天明新川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：熊本県熊本市
- 2) 河川名：緑川水系天明新川
- 3) 諸 元：橋梁架替
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・昭和62年7月及び平成3年7月など大規模な浸水被害が発生している。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
921億円	427億円	2.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：915億円
残存価値：6億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：10戸
年平均浸水被害軽減面積：0.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等															
災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								事業の緊急度		
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動（回）
170	155	1,624	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
0.43	5年未満	－	24.8	40	130	5	30	有

5. 日程・手続き

平成31年度 JR橋架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：境川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：くまもとけんたまなし熊本県玉名市
- 2) 河川名：さかいがわすいけいさかいがわ境川水系境川
- 3) 諸元：JR橋梁架替、掘削、護岸等
- 4) 総事業費:11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害に対する治水安全性の向上
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成18年6月の豪雨では、床上浸水5戸、床下浸水27戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
52億円	26億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：51億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：12戸 年平均浸水被害軽減面積：1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
183	0	9	2	1	3	3	0	0	1.4	3	1	1	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.20	5年未満	-	33.2	40	1000	3	5	有

5. 日程・手続き

平成31年度 JR橋橋梁設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大韃川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県八代市
- 2) 河川名：大韃川水系大韃川
- 3) 諸元：橋梁架替、築堤、河道掘削等
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害に対する治水安全性の向上
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成19年6月の豪雨では、床上浸水7戸、床下浸水58戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
957億円	118億円	8.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：956億円

残存価値：1億円

【主な根拠】

年平均浸水被害軽減戸数：161戸

年平均浸水被害軽減面積：46ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,307	65	612	2	1	3	65	0	0	612	3	2	1	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.20	5年未満	-	32.5	90	1,500	5	50	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁設計、河道掘削、築堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：黒川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県阿蘇市
- 2) 河川名：白川水系黒川
- 3) 諸元：遊水地整備等
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成24年7月の豪雨で床上浸水1,403戸、床下浸水1,071戸、平成24年7月の豪雨で床上浸水1,541戸、床下浸水333戸もの甚大な家屋浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
701億円	651億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：686億円 残存価値：15億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：145戸 年平均浸水被害軽減面積：123ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,874	0	1,796	7	16	1	1,874	0	0	1,796	6	7	16	13

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
0	1	0.5以上	5～10年未満	有	35.7	60	1,600	1	5	有

5. 日程・手続き

平成31年度 調査及び測量、河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：山国川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおいたけん な かつ し大分県中津市
- 2) 河川名：やまくにがわすいけい山国川水系山国川
- 3) 諸 元：河道掘削、橋梁架替、堰改築等
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成24年7月九州北部豪雨では、床上浸水273戸、床下浸水156戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
238億円	59億円	4.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】 被害防止便益：237億円 残存価値：1億円	
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：126戸 年平均浸水被害軽減面積：122ha	

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
126	9	46	13	6	3	247	-	-	93	-	13	6	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					⑥水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.19	2年以下	無	28.4	-	0	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量及び設計、河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：二串川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおいたけん ひ た し大分県日田市
- 2) 河川名：ちく ごがわすいけいにくしがわ筑後川水系二串川
- 3) 諸 元：河道掘削、築堤、橋梁架替等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成29年7月九州北部豪雨では、床上浸水33戸、床下浸水16戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
55億円	23億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：54億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：49戸 年平均浸水被害軽減面積：23ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想汜区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
49	0	21	0	0	2	49	0	-	21	-	0	0	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					⑥水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想汜区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.30	2年以下	無	32.7	-	0	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量及び設計、河道掘削、築堤等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：八坂川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおいたけん きつ き し大分県杵築市
- 2) 河川名：やさかがわすいけい やさかがわ八坂川水系八坂川
- 3) 諸 元：河道掘削、築堤、堰改築等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成9年台風第19号の豪雨では、床上浸水120戸、床下浸水226戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
477億円	336億円	1.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：476億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：197戸 年平均浸水被害軽減面積：226ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
197	4	196	4	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					⑥水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.30	2年以下	無	34.7	-	37	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰改築等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：耳川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県日向市
- 2) 河川名：耳川水系耳川
- 3) 諸元：橋梁架替、護岸等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成17年9月の台風14号では、床上浸水81戸、床下72戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
743億円	290億円	2.6

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：741億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：84戸 年平均浸水被害軽減面積：9.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
432	-	128	5	2	2	153	-	-	365	2	3	2	12

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	1	0.68	10年以上	有	29	-	138	3	106	有

5. 日程・手続き

平成31年度 詳細設計、用地補償、工事用道路に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：横市川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県都城市
2) 河川名：大淀川水系横市川
3) 諸元：橋梁架替、河道掘削、築堤、護岸等
4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
2) 必要性：
・当該地域は、平成2年9月の豪雨では、床下浸水2戸、浸水面積105haもの被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
95億円	85億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：94億円
残存価値：1億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：6戸
年平均浸水被害軽減面積：24ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
44	-	151	1	-	1	1	0	0	1	-	1	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.2以下	5年未満	-	30	40年以上	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁架替（仮設工）に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：山田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：宮崎県都 城市^{みやざきけんみやこのじょうし}
- 2) 河川名：大淀川水系山田川^{おおよどがわすいけいやまだ がわ}
- 3) 諸 元：橋梁架替、堰改築、河道掘削等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、昭和57年7月豪雨では、床下浸水16戸、浸水面積36haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
369億円	188億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：368億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：34戸
年平均浸水被害軽減面積：43ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
144	-	124	-	-	1	1	0	0	6	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.2以下	5年未満	-	30	40年以上	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 堰下部工及び用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：新川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしまけん かごしまし鹿児島県鹿児島市
- 2) 河川名：しんかわすいけいしんかわ新川水系新川
- 3) 諸 元：J R 橋架替
- 4) 総事業費：49億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 新川水系新川は、鹿児島市内の住宅密集地を流下しており、J R 橋などがネックとなって平成 7 年や平成 1 5 年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため早期に治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8 0 2 億円	4 1 6 億円	1. 9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7 9 4 億円 残存価値：8 億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：4, 062 戸 年平均浸水被害軽減面積：115. 7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,062	-	-	10	9	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.31	5年未満	-	25	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 J R 橋架替に着手

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

箇所名：神之川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしまけんひおきし鹿児島県日置市
- 2) 河川名：かみのかわすいけいかみのかわ神之川水系神之川
- 3) 諸元：橋梁改築、堰改築、護岸、掘削
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 神之川水系神之川は、日置市内の住宅密集地を流下しており、橋梁などが支障となつて平成5年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため早急に治水安全度を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1 2 2 億円	5 6 億円	2. 2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：1 2 1 億円

残存価値：1 億円

【主な根拠】

年平均浸水被害軽減戸数：310戸

年平均浸水被害軽減面積：42ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
310	-	-	2	1	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度	災害発生危険度						水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.60	2年未満	-	32	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 取水堰改修（用地補償）に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

箇所名：途別川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道幕別町
- 2) 河川名：一級河川十勝川水系途別川
- 3) 諸元：堤防強化対策
- 4) 総事業費：約3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、昭和47年9月、昭和56年8月、昭和63年11月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年に浸水被害が発生している。このため、堤防強化対策を行い、早期に堤防決壊による浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3,542億円	1,379億円	2.6

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,516億円 残存価値：25億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：333戸 年平均浸水被害軽減面積：379ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
3,495	-	2,171	6	1	1	75	-	-	298	1	-	1	100	有	1

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1.00	概ね30年	-	30.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堤防強化対策、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：十川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あおもりけんごしよがわらし青森県五所川原市
- 2) 河川名：いわきがわすいけいとがわ岩木川水系十川
- 3) 諸元：浸透対策
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、S14.8洪水が再度発生した場合、十川沿川で最大約3,700ha、約8,000戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には住宅や五所川原市役所、要配慮者施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,866億円	1,002億円	1.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,866億円
残存価値：0.41億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8,023戸
浸水被害軽減面積：3,687ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）									
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
8,023	-	2,819	-	7	1	33	3	-	0	0	0	-	0	

事業の緊急度		災害発生時の危険度						水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表	
有	2	0.57	5年未満	-	33	40	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 浸透対策に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：誕生川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまがたけんよねざわし山形県米沢市
- 2) 河川名：もがみがわすいけい最上川水系 たんじょうがわ誕生川
- 3) 諸元：堤防強化
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：最上川水系誕生川は、沿川に住宅地や農地が広がっているが断面狭小な河川であり、過去に浸水被害が発生している。
また、堤防決壊が発生した場合の浸水深が深く、多数の人命が危険にさらされことから、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
504億円	47億円	10.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：504億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：121戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
121	-	246	2	-	0	0	0	0	0	無	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.20	概ね3年	無	30	-	0	-	-	有			

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸工着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：逢瀬川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福島県郡山市
- 2) 河川名：阿武隈川水系逢瀬川
- 3) 諸 元：河道掘削、築堤、護岸、橋梁架け替え等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 当該地域は、戦後最大規模のS61.8洪水が再度発生した場合、逢瀬川沿川で最大約134.5ha、約595戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には小学校などの公共施設が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
232億円	120億円	1.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：229億円
残存価値：2.6億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,482戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,482	-	-	1	-	1	53	-	-	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.50	5年未満	-	27	48	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量及び設計、用地補償、河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：南川 事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふくしまけんこおりやまし福島県郡山市
- 2) 河川名：あぶくまがわすいけいみなみかわ阿武隈川水系 南川
- 3) 諸 元：河道掘削、築堤、護岸
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、戦後最大規模のH23. 9洪水が再度発生した場合、南川沿川で最大約25ha、約200戸の家屋が浸水するおそれがあり、甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1245億円	58億円	21.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1245億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：990戸 浸水被害軽減面積：25 ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例）

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
990	-	47	1	1	1	200	0	-	-	-	1	1	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.40	4年未満	-	27	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償、河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：沢渡川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：茨城県水戸市
- 2) 河川名：那珂川水系沢渡川
- 3) 諸 元：捷水路整備等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 平成24年5月豪雨では、流域内で床上浸水12件、床下浸水2件の浸水被害、JR常磐線の運転見合わせ等が発生している。このことから、下水道事業と連携し、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,821億円	707億円	4.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：2,820億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：128戸
年平均浸水被害軽減面積：73ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
317	0	3	2	0	23	0	0	0	10	0	2	-	4

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.12	1年未満	-	26.6	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道整備を実施予定

6. 関係者の意見

地元水戸市等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：新方川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県春日部市、越谷市
- 2) 河川名：利根川水系新方川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁対策
- 4) 総事業費：57億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 利根川水系新方川は、春日部市及び越谷市内の住宅密集地を流下しており、平成27年関東東北豪雨による浸水で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、橋梁架換え等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
233億円	95億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：230億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：31戸 年平均浸水被害軽減面積：12.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設	災害弱者 施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大浸水 農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 施設	交通遮断 時間
790	-	140	5	有	4	1820	0	100戸 以上	0	0	5	有	12時間 以上

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害 実績	水防活動 (回)	現在流下 能力の割 合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水 戸数	想込区域内宅 地予定面積 (ha)	流域内開 発予定面 積(ha)	ハザード マップの 公表
有	5回未満	0.50	5年未満	無	29	40年 以上	235	10ha以上	100ha 以上	有

5. 日程・手続き

平成31年度 鉄道橋架換えに着手予定

6. 関係者の意見

流域市町から構成される中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：旧江戸川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県市川市、浦安市
- 2) 河川名：利根川水系 旧江戸川
- 3) 諸元：堤防の嵩上げ、耐震対策
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浦安海岸高潮事業との連携により、耐震・高潮対策効果の早期発現や最大化を図る。
- 2) 必要性：
- 利根川水系旧江戸川は、市川市及び浦安市内の住宅密集地を流下しており、背後地は低地帯であることから高潮等の影響による大規模浸水の危険性が高く、市街化の進行に伴う人口・資産の集中から、被災時に甚大な被害が発生する可能性がある。このため、築堤工等護岸整備を実施し、治水安全度の早期向上が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,046億円	757億円	1.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,035億円
残存価値：11億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：34,637戸
浸水被害軽減面積：629ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
34,637	-	-	35	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	1.00	50年以上	無	20	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 築堤工及び根固工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：一宮川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：千葉県茂原市
- 2) 河川名：一宮川水系一宮川
- 3) 諸 元：調節池整備、河川改修、堤防嵩上げ
- 4) 総事業費：54億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：河川事業と下水道事業の連携により、浸水被害の危険性が高い市街地の治水安全度向上を図る。
- 2) 必要性：
- 一宮川水系一宮川は、茂原市内の住宅密集地を流下しており、平成25年10月台風26号による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、調節池増設、河川改修、堤防嵩上げを集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
897億円	452億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：887億円
残存価値：10億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：2,711戸
浸水被害軽減面積：896ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,711	—	—	15	有	1	1,228	0	—	32.6	2	11	有	28

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	6	0.91	9年未満	無	32	—	—	—	1258.7	有

5. 日程・手続き

平成31年度 調節池整備、河川改修、堤防嵩上げに着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：相模川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県海老名市
- 2) 河川名：相模川水系相模川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤
- 4) 総事業費：27億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 相模川は、昭和22年9月のカスリーン台風では、死者1名、床上浸水9戸及び昭和橋上流では堤防が決壊するなど甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1,201億円	1,130億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,198億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：24,041戸 浸水被害軽減面積：1,498ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
24,041	-	359	9	有り	0	0	0	0	0	-	0	0	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
なし	2	0.5以上	10年以上	-	23	-	1000戸以上	-	-	有り

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削や埋蔵文化財調査に着手予定

6. 関係者の意見

流域市町や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：塚間川 事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{ながの}長野県 ^{おかやし}岡谷市
- 2) 河川名：^{てんりゅうがわ}天竜川水系 ^{つかまがわ}塚間川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成25年8月豪雨では、床上浸水9戸、床下浸水20戸の被害が発生した。このことから、流域に密集する公共施設・工場・住宅等への被害を軽減するため、下水道事業と一体となった対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
63億円	14億円	4.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：63億円 残存価値：－
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：59戸 浸水被害軽減面積：7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
59	0	0	-	無	1	20	0	0	0	0	無	無	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	4	0.38	3年未満	無	33	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道改修に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：地久子川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とやまけんたかおかし富山県高岡市
- 2) 河川名：しょうがわ庄川じくしかわ水系地久子川
- 3) 諸元：築堤工、護岸工、橋梁等
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：下水道事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、住宅密集地であり、平成24年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、護岸整備等を集中的に実施し、治水安全度向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
529億円	49億円	10.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：527億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,513戸 年平均浸水被害軽減面積：9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,513	-	9	1	有	2	186	169	0	28	0	1	有	0

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	29%	低	無	33.1%	-	0	不明	不明	有

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸整備等に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：谷内川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とやまけんたかおかし富山県高岡市
- 2) 河川名：おやべがわ小矢部川やちがわ水系谷内川
- 3) 諸元：取水堰、築堤工、護岸工等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：下水道事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、住宅密集地であり、平成24年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、護岸整備等を集中的に実施し、治水安全度向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
457億円	37億円	12.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：455億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：330戸 年平均浸水被害軽減面積：198ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
330	-	198	1	無	3	20	20	0	76	0	1	無	0

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	36%	低	無	33.1%	-	0	不明	不明	有

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸整備等に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：動橋川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県加賀市
- 2) 河川名：新堀川水系動橋川
- 3) 諸元：河道掘削工、旧橋撤去工
- 4) 総事業費：5.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 動橋川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水40戸、床下浸水119戸の被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
300億円	107億円	2.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：299億円

残存価値：1億円

【主な根拠】

想定浸水被害戸数：855戸

想定氾濫面積：252ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
855	-	233	-	-	1	0	0	0	-	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.61	5年未満	-	33.2	-	-			有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削工、旧橋撤去工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高橋川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市、野々市市
- 2) 河川名：犀川水系高橋川
- 3) 諸元：河道掘削工等
- 4) 総事業費：0.40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 高橋川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水9戸、床下浸水46戸の被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3,002億円	309億円	9.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,996億円 残存価値：6億円
【主な根拠】	想定浸水被害戸数：2,034戸 想定氾濫面積：35ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,034	-	30	1	有	0	0	0	0	-	1	0	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.80	10年未満	-	25.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：金草川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県養老郡養老町
- 2) 河川名：木曽川水系金草川
- 3) 諸元：堤防天端舗装
- 4) 総事業費：0.40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：堤防天端舗装を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、本川牧田川の合流部付近に影響し、洪水時に越水する危険性が高い。このことから、堤防決壊の防止および決壊までの時間の引き延ばしが必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B／C)
825億円	219億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：822億円 残存価値：2.8億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：774戸 浸水被害軽減面積：685.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
774	-	685.8	10	2	5	89	0	-	360.3	-	1	0	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	-	-	無	28.9	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

2019年度 堤防天端舗装に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大井川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県榛原郡川根本町
- 2) 河川名：大井川水系大井川
- 3) 諸元：掘削、築堤、堤防嵩上げ
- 4) 総事業費：5.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：長島ダムの操作規則の改善に資するよう、流下能力の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - 県管理区域上流には国土交通省管理の長島ダムがあるが、下流の県管理区間の流下能力が低いことから暫定操作を行っており、大規模な洪水が発生した際には洪水調節機能が十分に発揮できない場合がある。このことから、長島ダムの操作規則の改善に資するよう、大井川中流域の中で流下能力が低いボトルネック部であり、背後地の資産が多い箇所の治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
510億円	208億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：506億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：112戸 年平均浸水被害軽減面積：72ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
316	14	44	9	3	2	36	-	-	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	無	0.33	5年未満	無	47.9	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 掘削、堤防嵩上げに着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：小潤井川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県富士市
- 2) 河川名：富士川水系小潤井川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸工、橋梁架替 等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

目的：浸水被害の軽減

- 1) 必要性：小潤井川沿川は家屋が連旦しており、河道が狭小であることから、現況流下能力が非常に低い。流域の市街化の進展による流出増や地形的な要因による内水被害が頻発していることから、早急な河川改修が求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
262億円	27億円	9.7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：262億円
残存価値：0.16億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：151戸
年平均浸水被害軽減面積：0.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,936	-	68	5	2	2	47	0	0	0	0	1	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.16	5年未満	無	27	30	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 津田橋橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：太田川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：しずおかけん いわた し静岡県磐田市、ふくろいし袋井市
- 2) 河川名：おおたがわ すいけい おおたがわ太田川水系太田川
- 3) 諸元：河道掘削等
- 4) 総事業費：8.2億円

2. 目的及び必要性

目的：浸水被害の軽減

- 1) 必要性：太田川は、河道が狭小であることから、現況流下能力が非常に低い。流域の市街化の進展による流出増や地形的な要因による内水被害が頻発していることから、早急な河川改修が求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2091億円	49億円	43.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2090億円 残存価値：1.0億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：4503戸 浸水被害軽減面積：505ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,474	-	2,573	8	5	1	4	0	-	-	2	0	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.25	5年未満	-	25	40	-	-	-	B

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：安間川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市
- 2) 河川名：天竜川水系安間川
- 3) 諸元：掘削、護岸等
- 4) 総事業費：8.6億円

2. 目的及び必要性

目的：浸水被害の軽減

- 1) 必要性：安間川沿川は家屋が連旦しており、河道が狭小であることから、現況流下能力が非常に低い。流域の市街化の進展による流出増や地形的な要因による内水被害が頻発していることから、早急な河川改修が求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
329億円	106億円	3.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：322億円 残存価値：7.3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：51戸 年平均浸水被害軽減面積：6.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
7,951	-	-	7	5	1	26	-	-	-	1	5	5	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	有	0.50	2年未満	無	27	30	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 掘削工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大田川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県東海市
- 2) 河川名：大田川水系大田川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸補強、護岸等
- 4) 総事業費：22億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 大田川は、市街化の進展など土地利用の変化等の影響により流出量が増大し、平成12年9月の東海豪雨や平成21年10月台風18号などにより浸水被害を受けている。そのため、本河川では、より一層の改修効果を得るため、平成27年度に下水道事業と連携して行う「100mm/h安心プラン」に登録し、下流より順次、河道掘削等の改修を推進することで、下水道事業と合わせて、浸水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
173億円	45億円	3.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：173億円
残存価値：0.34億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：98戸
年平均浸水被害軽減面積：19ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
944	-	20	3	3	1	21	0	0	-	0	0	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.82	5年未満	-	22	-	-	5ha未満	50ha未満	有り

5. 日程・手続き

2019年度 護岸補強に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：天白川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県名古屋市中区
- 2) 河川名：天白川水系天白川
- 3) 諸元：堤防耐震
- 4) 総事業費：5.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、背後が住宅密集地となっており、大規模な地震時には河川堤防の液状化現象により堤防が沈下し、地震直後に浸水することから、多大な死者数や堤内資産の被災が危惧される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
660億円	74億円	8.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：656億円 残存価値：3.7億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：103戸 年平均浸水被害軽減面積：21ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,052	—	21	4	2	2	321	0	0	—	2	0	—	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
—	—	0.43	10年以上	—	25	—	—	5ha未満	50ha未満	有り

5. 日程・手続き

2019年度 耐震対策に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：矢作古川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：愛知県西尾市^{あいちけんにしおし}
- 2) 河川名：矢作川水系矢作古川^{やはぎがわすいけいははぎふるかわ}
- 3) 諸 元：堤防耐震
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は海拔ゼロメートルの低平地であることから、大規模な地震時には河川堤防の液状化現象により堤防が沈下し、津波浸水により甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,319億円	337億円	3.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,309億円
残存価値：9.9億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：603戸
年平均浸水被害軽減面積：238ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(被災区域内)				過去の災害実績(過去10年間)							
浸水戸数(戸)	新下浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	重要公衆施設	浸水戸数(戸)	最大浸水戸数	最大新下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難箇所(箇所)	重要公衆施設	災害発生時間
4,004	-	1,027	5	2	702	-	-	400	-	0	2

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.27	5年未満	-	25	-	-	41	66	有り

5. 日程・手続き

2019年度 耐震対策に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：志登茂川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県津市
- 2) 河川名：志登茂川水系志登茂川
- 3) 諸元：堤防嵩上
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 志登茂川水系志登茂川は、津市内の市街地を流下しており、昭和49年の豪雨で甚大な浸水被害が発生した。このことから、昭和47年度から河川改修を実施しているが、現在でも下流部において堤防高が不足している区間が存在している。このため、堤防嵩上げを実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
1102億円	58億円	19.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1073億円
残存価値：29億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：770戸
年平均浸水被害軽減面積：17.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10年間）										事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表	
1,000	0	90	5	3	2	5	0	0	0.4	3	0	-	0	-	3	0.65	5年未満	-	28	40年以上	200	5	50	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 堤防嵩上に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：熊野川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県熊野市
- 2) 河川名：新宮川水系熊野川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 新宮川水系熊野川は、国内有数の多雨地域に位置することから、度々浸水被害が発生している。特に、平成23年台風第12号においては、熊野川流域において床上浸水129戸、床下浸水163戸と甚大な被害となった。このため、河道掘削を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
59億円	19億円	3.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：50億円
残存価値：8.8億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：5戸
年平均浸水被害軽減面積：1.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)										事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
200	30	5	3	-	3	292	50	100	5	3	3	1	5	-	4	0.70	5年未満	-	42	-	50	0	0	-	

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

地元関係自治体により構成される熊野川流域対策連合会から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：堀川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県名古屋市
- 2) 河川名：庄内川水系堀川
- 3) 諸元：護岸工、河道掘削 等
- 4) 総事業費：107億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成20年8月豪雨では、床上浸水156戸、床下浸水1,479戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
629億円	288億円	2.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】

被害防止便益：627億円

残存価値：2.0億円

【主な根拠】

年平均浸水被害軽減戸数：46.5戸

年平均浸水被害軽減面積：21.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,091	-	-	5施設以上	有	5	4861	0	0	0	0	5施設以上	有	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.5以上	5年	無	24	85	1091	5ha未満	50ha未満	有

5. 日程・手続き

平成31年度 護岸工、河道掘削を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：山崎川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県名古屋市
- 2) 河川名：山崎川水系山崎川
- 3) 諸元：鉄道橋下部工改築、河床掘削、等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成16年9月豪雨では、床上浸水185戸、床下浸水719戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2469億円	202億円	12.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：2,468億円
残存価値：0.60億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：247.5戸
年平均浸水被害軽減面積：77.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,280	60	-	5施設以上	有	5	58	0	0	-	0	5施設以上	有	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
無	-	5割程度	5-10年未満	無	24	40年以上	0	5ha未満	50ha未満	有

5. 日程・手続き

平成31年度 鉄道橋梁改築を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高野川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府舞鶴市
- 2) 河川名：高野川水系高野川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸
- 4) 総事業費：28億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
当該地域は、平成25年台風18号、平成29年台風21号と同規模の台風が再度発生した場合、高野川沿川で最大約20ha、約1,800戸の家屋が浸水するおそれがある。
このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
140億円	26億円	5.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：140億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：75戸 年平均浸水軽減面積：3.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
917	-	7	4	有	3	104	0	0	1.2	有	3	有	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.54	5年未満	無	31	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成31年度 設計・用地買収及び工事に着手予定

6. 関係者の意見

舞鶴市や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：八家川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県姫路市
- 2) 河川名：八家川水系八家川
- 3) 諸元：調節池整備
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、昭和40年台風23号で床上浸水70戸、床下浸水200戸の浸水被害が生じたほか、近年は沿川での住宅開発が進んでおり、早急に整備を進める必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
29億円	15億円	1.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 28億円 残存価値： 0.93億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：358戸 浸水被害軽減面積：28ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
559	-	35	-	4	4	117	-	-	-	-	-	-	-

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
0.69	-	-	23	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 用地補償予定

6. 関係者の意見

地元自治会から治水対策の促進について、要望が出されている。

箇所名：葛下川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県北葛城郡王寺町
- 2) 河川名：大和川水系葛下川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- 大和川水系葛下川は、王寺町内の住宅密集地を流下しており、平成29年台風21号による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河道掘削等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
224億円	30億円	7.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：224億円
残存価値：0.01億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：96戸
浸水被害軽減面積：21.75ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
96	-	-	1	7	1	96	0	0	0.92	1	1	無し	6.3
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有り	3	0.90	10年未満	無し	27	-	96	0	0.5	有り			

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式C

箇所名：熊野川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県新宮市
- 2) 河川名：新宮川水系熊野川
- 3) 諸元：河道掘削、輪中堤等
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、近年においても平成23年、26年、27年、29年、30年と連続して浸水被害が起こっているため、浸水被害の軽減を早期に図る必要がある。このことから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するための治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
59億円	19億円	3.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：59億円
残存価値：0.09億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：25戸
浸水被害軽減面積：74ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
25	17	4	5	1	4	25	17	0	4	4	5	1	6

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	3	0.50	5年未満	有	36	－	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成31年度 輪中堤を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体である新宮市や地元住民等より、早期の整備に対する強い要望がある。

箇所名：高知地区（舟入川、国分川、下田川、介良川）事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高知市
- 2) 河川名：国分川水系舟入川、国分川
下田川水系下田川、介良川
- 3) 諸元：河川堤防の耐震対策
- 4) 総事業費：50億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：高知市街地の津波等による被害の防止・軽減
- 2) 必要性：
 - 県都高知市は、人口の45%が集中するほか、資産、都市機能等も集積している。高知県では、近い将来に南海トラフ地震の発生が予測され、高知市街地でも甚大な被害が発生することが予測される。
 - こうしたことから、太平洋沿岸部を守る高知海岸の地震・津波対策等とあわせて河川堤防の耐震対策を実施し、津波等による被害の防止・軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4,362億円	1,004億円	4.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4,360億円 残存価値：2.0億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：102,795戸 浸水被害軽減面積：602ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
102,795	—	585	5	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
—	—	—	—	—	28	—	—	—	—	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河川堤防の耐震補強工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：沖端川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県柳川市
- 2) 河川名：矢部川水系沖端川
- 3) 諸元：築堤、パラペット、護岸、橋梁、水門
- 4) 総事業費：6.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：高潮による浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、昭和31年9月の台風による高潮では、有明海沿岸域で死者・行方不明者19名、家屋全壊31戸、床上浸水117戸、床下浸水842戸もの甚大な被害が発生した。このことから、海岸事業との連携により早期の高潮に対する被害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3,407億円	291億円	11.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,402億円 残存価値：5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：653戸 年平均浸水被害軽減面積：5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）						過去の災害実績（過去10ヶ年間）							
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,310	-	-	1	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表			
0	-	-	-	無	32.2	-	-	-	-	無			

5. 日程・手続き

平成31年度 橋梁下部工、迂回路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：塩塚川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福岡県柳川市
2) 河川名：矢部川水系塩塚川
3) 諸 元：築堤、樋管改築
4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：高潮による浸水被害の軽減
2) 必要性：
・当該地域は、昭和31年9月の台風による高潮では、有明海沿岸域で死者・行方不明者19名、家屋全壊31戸、床上浸水117戸、床下浸水842戸もの甚大な被害が発生した。このことから、海岸事業との連携により早期の高潮に対する被害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1.652億円	357億円	4.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,650億円
残存価値：2億円
【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：307戸
年平均浸水被害軽減面積：167ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）										事業の緊急度	
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動（回）	
5,019	-	-	1	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
0	-	-	-	無	32.2	-	-	-	-	無

5. 日程・手続き

平成31年度 樋管改築、築堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：紫川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県北九州市
- 2) 河川名：紫川水系 紫川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸工等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、平成21年7月の豪雨で、床上浸水56戸、床下浸水111戸、平成22年7月の豪雨で、床下浸水100戸、平成25年7月の豪雨では床上浸水1戸、床下浸水54戸もの甚大な被害が発生した。このことから、貯留管整備事業（下水道事業）と合わせて、河道掘削等の河川整備を推進し、早期の浸水被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1.942億円	690億円	2.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,939億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：348戸 年平均浸水被害軽減面積：7.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設	災害弱者 施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大浸水 農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 施設	交通遮断 時間
12,855	-	-	8	有	4	167	0	0	0	4	1	1	10

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害 実績	水防活動 (回)	現在流下 能力の割 合(%)	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水 戸数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開 発予定面 積(ha)	ハザード マップの 公表
有	-	75	概ね10年	-	30	-	0	0	1.5	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：神嶽川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

1) 位置：福岡県北九州市

2) 河川名：紫川水系神嶽川

3) 諸元：橋梁架替

4) 総事業費：8.8億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：浸水被害の軽減

2) 必要性：

- ・当該地域は、平成21年7月の豪雨で、床上浸水56戸、床下浸水111戸、平成22年7月の豪雨で、床下浸水100戸、平成25年7月の豪雨では床上浸水1戸、床下浸水54戸もの甚大な被害が発生した。このことから雨水管整備事業（下水道事業）と合わせて、橋梁架け替えにより河川断面を確保して、浸水被害の軽減を図ることが必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2,250億円	239億円	9.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：2,245億円

残存価値：5億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：92戸

年平均浸水被害軽減面積：19.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
782	-	-	6	有	4	167	0	0	0	4	2	1	10

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合（％）	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（％）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	-	55	概ね10年	-	30	48	0	0	1.5	有

5. 日程・手続き

平成31年度 支障物件移設に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：本庄江事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県佐賀市
- 2) 河川名：嘉瀬川水系本庄江
- 3) 諸元：河道掘削、地盤改良等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成2年7月の洪水では、浸水戸数100戸、浸水面積580haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。
 - ・下水道事業との連携により、効果の早期発現や最大化を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
950億円	376億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：949億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：406戸
年平均浸水被害軽減面積：51ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数 （戸）	軒下浸水 戸数（戸）	農地面積 （ha）	重要公共 施設	災害弱者 施設	浸水回数 （回）	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大浸水 農地面積 （ha）	避難勧告 （回）	重要公共 施設	災害弱者 施設	交通遮断 時間
2,838	-	252	3	8	3	15	0	0	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 （回）	現在流下 能力の割 合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 （％）	構造物経 過年数	上流区域の 浸水戸数	想定区域内 宅地予定面 積（ha）	流域内開 発予定面 積（ha）	ハザード マップの 公表
有	-	0.3	1/2	-	26	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 河道掘削、地盤改良等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：有水川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県都城市
- 2) 河川名：大淀川水系有水川
- 3) 諸元：堤防強化
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：危機管理型ハード対策
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、本川合流部の堤防決壊時の危険性に関する緊急対策として、直轄との事業間連携を図り堤防強化対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1.759億円	345億円	5.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1750億円 残存価値：9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：498戸 年平均浸水被害軽減面積：76ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
128,728	100以上	13,409	5以上	有	0	0	0	0	0	—	0	—	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.5以上	30年未満	有	27	40年以上	1000以上	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量及び設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：佐幌ダム再生事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道かみかわぐんしんとくちょう上川郡新得町
- 2) 河川名：とかちがわ十勝川水系さほろがわ佐幌川
- 3) 諸元：

・型式：重力式コンクリートダム（かさ上げ）

・堤高：49.5m（かさ上げ高2.9m）

・総貯水容量：12,000千m³

・堤頂長：260m

・有効貯水容量：9,600千m³
- 4) 総事業費：約130億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節
- 2) 必要性：佐幌川流域では、平成28年8月洪水により、家屋や農地の浸水、JR橋の流失などの被害が発生している。このため、既設佐幌ダムの再生により洪水調節機能の増強を行い、洪水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
108億円	89億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：106 億円 残存価値：2.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：10戸 年平均浸水被害軽減面積：11ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																				
洪水被害																				
災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				地域開発の程度		情報提供
浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難 勧告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防 活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域	高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
1,739	1,541	1,052	6	有	1	104	0	47	有	有	無	有	有	1.00	42	有	35%	-	5	有

5. 日程・手続き

- 平成30年度 当該事業を含めた河川整備計画変更、ダム再生計画作成
- 平成31年度 実施計画調査着手

6. 関係者の意見

平成28年8月洪水により、市街地や農地に浸水被害が生じた新得町及び清水町は、既設佐幌ダムの洪水調節機能の増強について要望。

箇所名：大曲の沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道網走市
- 2) 箇所名：大曲の沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：網走市天都山地区において降雨により下流へ流出する土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道39号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域内では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合、事業所や国道39号に甚大な被害が生じると想定され、国道39号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
10億円	5.2億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	事業所：7施設 重要公共施設：3施設 国道：60m 市道：180m JR石北線：160m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選定避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	3	-	有	H23	-	-	有	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成25年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、網走市から事業推進を要望されている。

様式 C

箇所名：右の沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道網走市
- 2) 箇所名：右の沢川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、山腹工
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：網走市錦町において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による市道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域内では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合、人家や市道に甚大な被害が生じると想定され、市道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
49億円	9.1億円	5.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：49億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：62戸
重要公共施設：1施設
市道：970m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
62	1	－	有	H21	－	－	有	－	－	極めて不良	不良	5.0	低い	－	－	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成23年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、網走市から事業推進を要望されている。

箇所名：神社川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道伊達市
- 2) 箇所名：神社川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：伊達市大滝区本町地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流による家屋、国道453号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨等により土石流が発生した場合人家や国道453号に甚大な被害が生じると想定され、国道453号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
22億円	3.0億円	7.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：22億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 人家：34戸
重要公共施設：2施設
国道：258m
市道：692m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
34	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成30年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、伊達市から事業推進を要望されている。

箇所名：山栗川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道上磯郡知内町
- 2) 箇所名：山栗川
- 3) 諸 元：砂防堰堤改良工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：知内町元町地区において降雨により下へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当該地域は、平成16年8月の大雨により流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。土砂氾濫区域内には人家や道道が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
17億円	14億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：17億円
残存価値：0.63億円
- 【主な根拠】 人家：14戸
重要公共施設：2施設
道道：80m
町道：720m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	有	H16	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成22年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、知内町から事業推進を要望されている。

箇所名：外記川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道上磯郡知内町
- 2) 箇所名：外記川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：知内町元町地区において降雨により下へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当該地域は、平成16年8月の大雨により流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。土砂氾濫区域内には人家や道道が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
13億円	12億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：13億円
残存価値：0.55億円
- 【主な根拠】 人家：27戸
重要公共施設：2施設
道道：620m
町道：1000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所選定難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
27	2	-	有	H16	-	-	-	-	有	不良	不良	2.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成22年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、知内町から事業推進を要望されている。

箇所名：茂尻元町沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道赤平市
- 2) 箇所名：茂尻元町沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：赤平市茂尻元町地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流による家屋、国道38号、JR根室本線への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨等により土石流が発生した場合人家や国道38号、JR根室本線に甚大な被害が生じると想定され、国道38号、JR根室本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
20億円	1.2億円	15.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：29戸 重要公共施設：3施設 国道：175m 市道：412m JR根室本線：115m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
29	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、赤平市から事業推進を要望されている。

箇所名：トンナイ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道礼文郡礼文町
- 2) 箇所名：トンナイ川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：礼文町入舟地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫による道道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、平成26年に発生した土砂・洪水氾濫により、人家や道道に甚大な被害が生じた。流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・氾濫洪水の発生が予想される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
11億円	3.4億円	3.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：11億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 人家：14戸
事業所：11施設
重要公共施設：2施設
道道：270m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
14	2	-	有	H26	-	7	有	-	有	不良	不良	5.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、礼文町から事業推進を要望されている。

箇所名：山越駅裏沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道二海郡八雲町
- 2) 箇所名：山越駅裏沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：八雲町山越地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流による家屋、国道5号への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨等により土石流が発生した場合人家や国道5号、JR函館本線に甚大な被害が生じると想定され、国道5号、JR函館本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4.8億円	2.0億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4.7億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 人家：5戸
重要公共施設：2施設
国道：50m
JR函館本線：50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、八雲町から事業推進を要望されている。

箇所名：佐主の沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道勇払郡むかわ町
- 2) 箇所名：佐主の沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：むかわ町穂別稲里地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道274号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域内では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合、要配慮者利用施設や国道274号に甚大な被害が生じると想定され、国道274号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
6.2億円	2.5億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：6.1億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 要配慮者利用施設：1施設
重要公共施設：2施設
国道：30m
町道：210m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、むかわ町から事業推進を要望されている。

箇所名：富良野川（2号堰堤）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道上富良野町
- 2) 箇所名：富良野川（2号堰堤）
- 3) 諸元：砂防堰堤改良工
- 4) 総事業費：27億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：上富良野町において噴火に発生する融雪型火山泥流について対策施設の整備を行い、土砂災害による国道237号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、大正15年5月24日の十勝岳噴火の際に融雪型火山泥流が発生し、上富良野村（当時）及び美瑛村（当時）で死者行方不明者144名などの甚大な被害をもたらした。その後も十勝岳は昭和37年及び昭和63年にも噴火を繰り返しており、現在でも流域内には多量の不安定土砂が堆積しており、次期噴火時は融雪型火山泥流の発生が予想される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
192億円	40億円	4.8
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：191億円 残存価値：1.4億円		
【主な根拠】 人家：813戸 事業所：278施設 重要公共施設：7施設 国道：4,423m 道道：6,923m 鉄道：4,518m		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
813	7	重要	有	S63	-	-	-	-	有	不良	不良	2.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成26年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、上富良野町から事業推進を要望されている。

箇所名：支湧別川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道遠軽町白滝
- 2) 箇所名：支湧別川
- 3) 諸元：遊砂地工、砂防堰堤工、床固工、帯工、流木捕捉工、溪流保全工
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：遠軽町白滝地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道333号等への被害を軽減する
- 2) 必要性：事業区域内では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合、人家や国道333号に甚大な被害が生じると想定され、国道333号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
114億円	27億円	4.3
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：113億円 残存価値：0.6億円		
【主な根拠】 人家：221戸 耕地：210ha 事業所：47施設 重要公共施設：4施設 国道：500m 道道：10km 町道：20m		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
221	4	-	有	H28	-	-	有	-	有	不良	不良	1.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成25年度から事業着手

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、遠軽町から事業推進を要望されている。

箇所名：ペレケ川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道斜里郡斜里町
- 2) 箇所名：ペレケ川
- 3) 諸 元：砂防堰堤改良工
- 4) 総事業費：6.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的:斜里町登呂地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道334号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域内では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合、人家や国道334号に甚大な被害が生じると想定され、国道334号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
127億円	14億円	8.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：126億円
残存価値：0.5億円
- 【主な根拠】 人家：115戸
事業所：51施設
重要公共施設：4施設
国道：370m
町道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災									
115	4	一般	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	3.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成23年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、斜里町から事業推進を要望されている。

箇所名：東二号の沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道中川郡美深町
- 2) 箇所名：東二号の沢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的:美深町敷島地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道40号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域内では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合、人家や国道40号に甚大な被害が生じると想定され、国道40号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4.4億円	1.8億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：2戸 耕地：1.55ha 重要公共施設：2施設 国道：120m 道道：105m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	人的被害	過去10年間の災害履歴 最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
2	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	2.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、美深町から事業推進を要望されている。

箇所名：豊里第三事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道赤平市
- 2) 箇所名：豊里第三
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工等
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：豊里第三地区において地すべり防止対策施設の整備を行い、地すべり等による国道38号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨や融雪により地すべり等が発生した場合人家や国道38号、道道に甚大な被害が生じると想定され、国道38号、道道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
261億円	7.8億円	33.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：261億円
残存価値：0.07億円
- 【主な根拠】 人家：316戸
事業所：8施設
重要公共施設：3施設
国道：507m
道道：610m
市道：3,661m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）						過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量（千m3）	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
316	3	重要	有	430	一級水系	-	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成24年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、赤平市から事業推進を要望されている。

箇所名：芦別本町事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道芦別市
- 2) 箇所名：芦別本町
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工等
- 4) 総事業費：9.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：芦別市本町地区において地すべり防止対策施設の整備を行い、地すべり等による国道452号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨や融雪により地すべり等が発生した場合人家や国道452号、JR根室本線に甚大な被害が生じると想定され、国道452号、JR根室本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
232億円	8.2億円	28.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：232億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：323戸 事業所：15施設 重要公共施設：3施設 国道：298m 市道：3881m 鉄道：737m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
323	3	重要	有	-	-	-	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 事業着手予定

6. 関係者の意見

芦別市から事業推進を要望されている。

箇所名：南茅部川汲事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道函館市
- 2) 箇所名：南茅部川汲
- 3) 諸元：土留柵工、法枠工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：函館市川汲地区において急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、土砂災害による国道278号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨等により土砂災害が発生した場合人家や国道278号に甚大な被害が生じると想定され、国道278号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
20億円	7.8億円	2.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：61戸 重要公共施設：1施設 国道：50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度										関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所選定難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
61	1	-	有	-	-	-	-	-	-	41	谷地形	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成21年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、函館市から事業推進を要望されている。

箇所名：厚沢部本町1事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道檜山郡厚沢部町
- 2) 箇所名：厚沢部本町1
- 3) 諸 元：土留柵工、法枠工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：厚沢部町本町1地区において急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、土砂崩落等による国道227号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨等により土砂崩落等が発生した場合人家や国道227号に甚大な被害が生じると想定され、国道227号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
5.2億円	4.4億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：5.2億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 人家：13戸
事業所：2施設
重要公共施設：1施設
国道：230m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遡急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
13	1	-	有	-	-	-	-	-	-	82	41	谷地形	明確	-	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、厚沢部町から事業推進を要望されている。

箇所名：留萌南町 4 丁目 2 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道留萌市
- 2) 箇所名：留萌南町 4 丁目 2
- 3) 諸 元：土留柵工、法枠工
- 4) 総事業費：5.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：留萌南町 4 丁目 2 地区において急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、土砂崩落等による国道233号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、降雨等により土砂崩落等が発生した場合人家や国道233号に甚大な被害が生じると想定され、国道233号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.6億円	8.6億円	1.1

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：9.6億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 人家：17戸
重要公共施設：2施設
国道：110m
市道：35m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)										災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無			
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災																
17	2	-	有	-	-	-	-	-	-	49	-	谷地形	明瞭	-	強風化岩	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有			

5. 日程・手続き

平成25年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、留萌市から事業推進を要望されている。

箇所名：パンケ新得川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道上川郡新得町
- 2) 箇所名：パンケ新得川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：9.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：新得町字新得地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では平成28年に発生した土砂災害により、人家、道道に甚大な被害が生じた。流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨期には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
16億円	7.9億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16億円 残存価値：0.21億円
【主な根拠】	人家：64戸 事業所：26施設 重要公共施設：3箇所 町道：2,800m JR：230m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
64	3	重要	有	H28	-	-	-	-	有	不良	不良	4.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成30年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、新得町から事業推進を要望されている。

箇所名：九号川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道上川郡新得町
- 2) 箇所名：九号川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、砂防堰堤改良工、床固工
- 4) 総事業費：8.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：新得町新得地区において降雨により下へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では平成28年に発生した土砂災害により、人家、道道に甚大な被害が生じた。流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
14億円	7.6億円	1.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：14億円
残存価値：0.18億円
- 【主な根拠】 人家：3戸
重要公共施設：2箇所
道道：600m
JR：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選定避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	2	-	有	H28	-	-	-	-	有	不良	不良	5.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成30年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、新得町から事業推進を要望されている。

箇所名：ペケレベツ川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道上川郡清水町
- 2) 箇所名：ペケレベツ川
- 3) 諸 元：遊砂地工
- 4) 総事業費：7.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：清水町清水地区において降雨により下へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では平成28年に発生した土砂災害により、人家、国道38号等に甚大な被害が生じた。流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
63億円	8.3億円	7.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：63億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 人家：427戸
重要公共施設：5箇所
道道：600m
鉄道：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
427	5	重要	有	H28	-	-	-	有	不良	不良	2.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、清水町から事業推進を要望されている。

様式 C

箇所名：芽室川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道上川郡清水町
- 2) 箇所名：芽室川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、流木補足工
- 4) 総事業費：8.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：清水町羽帯地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家、鉄道、道道、等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では平成28年に発生した土砂災害により、人家、道道等に甚大な被害が生じた。流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
60億円	8.0億円	7.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：60億円
残存価値：0.25億円

【主な根拠】 人家：32戸
道道：1,400m
鉄道：2,900m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
32	2	一般	有	H28	-	-	-	-	有	不良	不良	2.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、清水町から事業推進を要望されている。

箇所名：造林沢川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：北海道上川郡清水町
- 2) 箇所名：造林沢川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：8.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：清水町羽帯地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、平成28年に発生した土砂・洪水氾濫により、道路等に被害が生じた。流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫の発生が予想される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
58億円	7.7億円	7.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：58億円
残存価値：0.3億円
- 【主な根拠】 人家：10戸
事業所：7施設
重要公共施設：3施設
道道：1,800m
町道：29,900m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	3	-	有	H28	-	-	有	-	有	不良	不良	4.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、清水町から事業推進を要望されている。

箇所名：パンケヌシ川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道沙流郡日高町
- 2) 箇所名：パンケヌシ川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、流木捕捉工
- 4) 総事業費：9.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：日高町千栄地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、平成28年に発生した土砂・洪水氾濫により国道274号に甚大な被害が生じた。流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫の発生が予想される。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
14億円	7.7億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.4億円 残存価値：0.04億円
【主な根拠】	人家：1戸 事業所：11施設 重要公共施設：1施設 国道：780m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
1	1	-	有	H26	-	-	有	-	-	不良	不良	1.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成30年度 交付金により事業着手済

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、日高町から事業推進を要望されている

箇所名： 珊内川大規模特定砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置： 北海道古宇郡神恵内村
- 2) 箇所名： 珊内川
- 3) 諸 元： 砂防堰堤工、砂防堰堤改良工、流木捕捉工
- 4) 総事業費： 11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的： 神恵内村珊内地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道229号等への被害を軽減する。
- 2)
- 3) 必要性： 事業区域内では、降雨により土砂・洪水氾濫等が発生した場合、人家や国道229号に甚大な被害が生じると想定され、国道229号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
41億円	12億円	3.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：41億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 人家：17戸
事業所数：4施設
重要公共施設：2施設
国道：200m
村道：500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度					地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	2	-	有	H22	-	-	-	-	有	不良	不良	2.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成25年度から事業着手

6. 関係者の意見

事業着手時から継続して、神恵内村から事業推進を要望されている。

様式 C

箇所名：下森合沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：青森県 黒石市 大川原
- 2) 箇所名：下森合沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：0.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道394号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流が約19戸の家屋や大川原活性化施設（避難場所）等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には国道394号（第一次緊急輸送道路）等の交通網などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
17億円	2.7億円	6.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：17億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 想定氾濫世帯数：19戸
想定氾濫面積：7.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所・情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
19	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 流木捕捉工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：蔵館沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：青森県 南津軽郡 大鰐町 蔵館
2) 箇所名：蔵館沢
3) 諸 元：砂防堰堤1基
4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による東北自動車道、国道7号等への被害を軽減する。
2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流が約63戸の家屋等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には東北自動車道、国道7号（第一次緊急輸送道路）等の重要交通網などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
37億円	1.8億円	20.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：37億円
残存価値：0.1億円
【主な根拠】 想定氾濫世帯数：63戸
想定氾濫面積：3.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
63	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：白沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県 平川市 碓ヶ関白沢
- 2) 箇所名：白沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：3.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道7号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流が約54戸の家屋等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には国道7号（第一次緊急輸送道路）の重要交通網や市道、JR奥羽本線等の交通網が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
28億円	5.0億円	5.6

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：28億円
残存価値：0.3億円
- 【主な根拠】 想定氾濫世帯数：54戸
想定氾濫面積：2.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
54	3	-	有	H24	-	2	-	-	-	不良	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 工事用道路工、本堤工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：郷沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県 西津軽郡 深浦町 柳田
- 2) 箇所名：郷沢川
- 3) 諸 元：砂防堰堤1基
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道101号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流が約13戸の家屋等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には国道101号（第二次緊急輸送道路）、J R五能線等の交通網などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
11億円	5.6億円	2.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：11億円
残存価値：0.2億円
- 【主な根拠】 想定氾濫世帯数：13戸
想定氾濫面積：4.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	-

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小湯ノ沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：青森県 東津軽郡 外ヶ浜町 平館舟岡
- 2) 箇所名：小湯ノ沢川
- 3) 諸 元：砂防堰堤2基
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道280号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流が約16戸の家屋等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には国道280号（第二次緊急輸送道路）等の交通網などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.4億円	3.0億円	3.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：9億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 想定氾濫世帯数：16戸
想定氾濫面積：2.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中白糠沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：青森県 下北郡 東通村 白糠
2) 箇所名：中白糠沢
3) 諸 元：砂防堰堤1基、溪流保全工
4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨等により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道338号等への被害を軽減する。
2) 必要性：当溪流は、今後の豪雨等には、土石流が約16戸の家屋や白糠地区多目的集会施設（地域防災計画に記載のある避難所）等に氾濫するおそれがある。想定氾濫区域内には国道338号（第一次緊急輸送道路）等の交通網などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
12億円	2.2億円	5.7
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.1億円		
【主な根拠】 想定氾濫世帯数：16戸 想定氾濫面積：0.7ha		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 本堤工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：南浮田町区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：青森県西津軽郡鰺ヶ沢町
- 2) 箇所名：南浮田町区域
- 3) 諸 元：法面工、擁壁工
- 4) 総事業費：4.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨等により斜面下部へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂崩落による県道弘前鰺ヶ沢線、町道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：当該地域は、新たな斜面の崩落が見受けられ、近年の度重なる集中豪雨により大崩落が懸念されるため、早急に対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
29億円	9.6億円	3.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：29億円
残存価値：0.4億円
- 【主な根拠】 被害想定区域面積：17.0ha
人家：69戸
県道：620m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要な公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
69	2	-	有	H21	-	-	-	-	42	43	凸状	明瞭	-	軟岩	常時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 擁壁工

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：外水沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岩手県八幡平市
- 2) 箇所名：外水沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：7.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行い、土石流等による国道282号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・岩手山は、1732年の噴気活動以降大規模な噴火はなかったが、1998年に火山活動が活発化し火山性地震が頻発した。火山活動が活発化し、水蒸気爆発や噴火が生じた際には、降灰、噴石、溶岩流等のほか、その後の降雨等により、堆積した火山噴出物が土石流化し、下流の人家、東北縦貫自動車道、国道等に甚大な被害が発生する恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。（基準年：平成29年）

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
59億円	6.8億円	8.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：59億円
残存価値：0.42億円
- 【主な根拠】 人家：43戸
東北縦貫自動車道：200m
国道282号：350m
県道：2100m
市道：5140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家 数	重要公共 施設	要配慮者利 用施設	避難場所選 難路	直近の災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均浸床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状況	左記以外の 事業計画 の有無	防災活動の 実施状況	維持管理の 協力体制	危険箇所 情報等の 公表の有無
					人的 被害	最大被災 戸数	重要公共 施設の被災	災害弱者施 設の被災										
43	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	14.0	未整備	-	-	定期的に実 施	-	-

5. 日程・手続き：平成31年度 調査設計に着手予定

- 6. 関係者の意見：岩手山火山防災対策については、有識者、地元市町村、気象庁、岩手県で構成される岩手山火山災害対策検討委員会が設置されており、砂防堰堤等のハード対策について合意形成が図られている。

箇所名：岩の目の沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岩手県花巻市大迫町
- 2) 箇所名：岩の目の沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤 1 基、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行い、土石流等による国道396号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、1 級河川北上川水系支川稗貫川の土石流危険溪流であり、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積している。平成25年8月豪雨において、土砂流出により国道396号が通行止めとなった。保全対象には、人家、国道等があり、土石流が発生した際は、甚大な被害が発生する恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。（基準年：平成29年）

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4.5億円	3.6億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4.2億円
残存価値：0.26億円
- 【主な根拠】 人家：4戸
国道396号：130m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	H25	-	-	有	-	-	-	-	9.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 調査設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民から早期着手、早期整備に対する要望がある。

箇所名：スキー場南沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岩手県八幡平市
- 2) 箇所名：スキー場南沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：4.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行い、土石流等による国道282号等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・岩手山は、1732年の噴気活動以降大規模な噴火はなかったが、1998年に火山活動が活発化し火山性地震が頻発した。火山活動が活発化し、水蒸気爆発や噴火が生じた際には、降灰、噴石、溶岩流等のほか、その後の降雨等により、堆積した火山噴出物が土石流化し、下流の人家、東北縦貫自動車道、国道等に甚大な被害が発生する恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。（基準年：平成28年）

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
34億円	4.4億円	7.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：34億円 残存価値：0.26億円
【主な根拠】	人家：20戸 東北縦貫自動車道：220m 国道282号：210m 市道：6000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	-

5. 日程・手続き：平成31年度 調査設計、用地測量等に着手予定

6. 関係者の意見：岩手山火山防災対策については、有識者、地元市町村、気象庁、岩手県で構成される岩手山火山災害対策検討委員会が設置されており、砂防堰堤等のハード対策について合意形成が図られている。

箇所名：平笠東沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：岩手県八幡平市
- 2) 箇所名：平笠東沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
降雨により下流へ流出する土砂について、対策施設の整備を行い、土石流等による東北縦貫自動車道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・岩手山は、1732年の噴気活動以降大規模な噴火はなかったが、1998年に火山活動が活発化し火山性地震が頻発した。火山活動が活発化し、水蒸気爆発や噴火が生じた際には、降灰、噴石、溶岩流等のほか、その後の降雨等により、堆積した火山噴出物が土石流化し、下流の人家、東北縦貫自動車道、市道等に甚大な被害が発生する恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。（基準年：平成26年）

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
25億円	3.6億円	7.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：25億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：32戸 東北縦貫自動車道：170m 市道：3500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）							災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災											
32	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	-	11.0	未整備	-	-	定期的に実施	-	-	

5. 日程・手続き：平成31年度 調査設計、用地測量等に着手予定

6. 関係者の意見：岩手山火山防災対策については、有識者、地元市町村、気象庁、岩手県で構成される岩手山火山災害対策検討委員会が設置されており、砂防堰堤等のハード対策について合意形成が図られている。

箇所名：オンデの沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：秋田県能代市
- 2) 箇所名：オンデの沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3. 8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・施設整備を行うことで、人命・資産等を保全するとともに、県道等への被害を軽減し、災害時の避難路等の確保を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、土石流が発生した場合、直下にある要配慮者利用施設への直接被害のほか、第2次緊急輸送道路となっている県道に被害が生じると避難路・輸送路等の確保が困難となり地域生活、経済への被害も甚大である。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1 3 億円	4. 3 億円	3. 0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1 2. 4 億円
残存価値：0. 1 8 億円
- 【主な根拠】 被害軽減戸数：人家3戸、要配慮者利用施設2棟
被害軽減施設：県道（第2次緊急輸送道路）

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	重要	有	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成29年度 9月に工事着手。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：茶の沢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：秋田県山本郡八峰町
- 2) 箇所名：茶の沢川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2. 1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・施設整備を行うことで、人命・資産等を保全するとともに、国道101号やJR五能線等への被害を軽減し災害時の避難路等の確保を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、土石流が発生した場合、直下の人家等への直接被害のほか、第2次緊急輸送道路となっている国道101号やJR五能線へ被害が生じると、災害時の避難路・輸送路等の確保が困難となり地域生活、経済への被害も甚大である。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
36 億円	2. 2 億円	16. 7

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：36. 17 億円
残存価値：0. 12 億円
- 【主な根拠】 被害軽減戸数：人家42戸
被害軽減施設：国道101号（第2次緊急輸送道路）

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
42	2	-	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	極めて不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に事業着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：オバコ沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：秋田県仙北市
- 2) 箇所名：オバコ沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1. 8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・施設整備を行うことで、人命・資産等を保全するとともに、国道341号等への被害を軽減し、災害時の避難路等の確保を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域では、過去に豪雨による土石流が発生し被害を受けている。再度土石流が発生した場合、直下の人家等への直接被害のほか、国道341号へ被害が生じると避難路・輸送路等の確保が困難となり地域生活、経済への被害も甚大である。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
15 億円	2 億円	7. 2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：14. 57 億円
残存価値：0. 13 億円
- 【主な根拠】 被害軽減戸数：人家16戸
被害軽減施設：国道341号（避難路）

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	1	-	有	H25	-	-	-	-	有	極めて不良	極めて不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成32年度に工事着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：小湊地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：秋田県北秋田市阿仁小湊
- 2) 箇所名：小湊地区
- 3) 諸元：集水井工
- 4) 総事業費：18億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

・地すべりの安定化を図り、人命・資産等を保全するとともに、阿仁川の治水、利水機能の保全を図る。
- 2) 必要性：

・当該地域は、地すべりが発生した場合、秋田内陸線を寸断、阿仁川が埋塞し約51戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には簡易浄水場などが存在し、被災時にはライフラインへの被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
27億円	22億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：26.46億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	被害軽減戸数：湛水28戸、氾濫23戸 被害軽減面積：湛水8ha、氾濫21ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
51	2	-	-	950	一級水系	H28	-	-	有	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成29年度 5月に集水井工事に着手。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：下荻下沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山形県南陽市
- 2) 箇所名：下荻下沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3. 8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：事業箇所は、保全対象として人家4戸、主要地方道山形南陽線、市道等を抱える土石流危険渓流となっている。主要地方道山形南陽線は第2次緊急輸送道路に指定されており、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線となっている。
- 2) 必要性：渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8. 9 億円	6. 9 億円	1. 3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8. 6 億円
残存価値：0. 3 億円
- 【主な根拠】 人家：4 戸
県道：1 0 0 m
市道：2 0 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	H26	-	1	-	-	有	不良	不良	9.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤の整備を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：川樋沢 4 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山形県南陽市
- 2) 箇所名：川樋沢 4
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：事業箇所は、保全対象として人家28戸、国道13号、県道、市道等を抱える土石流危険渓流となっている。国道13号は第1次緊急輸送道路に指定されており、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線となっている。
- 2) 必要性：渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B／C)
2 4 億円	1. 6 億円	1 5. 1
便益 (B) の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：2 3. 4 億円 残存価値：0. 1 億円		
【主な根拠】 人家：2 8 戸 国道：4 2 5 m 県道：3 0 0 m 市道：9 2 5 m		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災										
28	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤の整備を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：釜ノ沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山形県西置賜郡白鷹町
- 2) 箇所名：釜ノ沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：事業箇所は、保全対象として人家20戸、国道348号、細野公民館等を抱える土石流危険渓流となっている。国道348号は第2次緊急輸送道路に指定されており、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線となっている。
- 2) 必要性：渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2 1 億円	2. 6 億円	8. 2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：2 1. 0 億円
	残存価値：0. 1 億円
【主な根拠】	人家：2 0 戸
	公民館：1 施設
	国道：4 7 1 m
	町道：1, 0 7 2 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤の整備を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：不動沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山形県西置賜郡白鷹町
2) 箇所名：不動沢
3) 諸 元：砂防堰堤
4) 総事業費：1. 2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：事業箇所は、保全対象として人家4戸、国道287号を抱える土石流危険渓流となっている。国道287号は第2次緊急輸送道路に指定されており、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線となっている。
- 2) 必要性：渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
6. 8 億円	2. 8 億円	2. 5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：6. 7 億円
残存価値：0. 1 億円
- 【主な根拠】 人家：4 戸
国道：7 5 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤の整備を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大波渡川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県鶴岡市
- 2) 箇所名：大波渡川
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2. 2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：事業箇所は、保全対象として人家38戸、国道7号、市道、J R羽越本線等を抱える土石流危険渓流となっている。国道7号は第1次緊急輸送道路に指定されており、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線となっている。
- 2) 必要性：渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4 1 億円	8. 1 億円	5. 1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4 1. 0 億円 残存価値：0. 2 億円
【主な根拠】	人家：3 8 戸 国道：2 7 0 m 市道：3 6 5 m 鉄道：8 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
38	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.2	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤の整備を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中田事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山形県鶴岡市
- 2) 箇所名：中田
- 3) 諸 元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：事業箇所は、保全対象として人家45戸、主要地方道藤島由良線、市道、油戸公民館等を抱える土石流危険渓流となっている。主要地方道藤島由良線は第2次緊急輸送道路に指定されており、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線となっている。
- 2) 必要性：渓床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4 4 億円	8. 6 億円	5. 2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4 4. 0 億円
残存価値：0. 2 億円
- 【主な根拠】 人家：4 5 戸
公民館：1 施設
県道：3 9 0 m
市道：9 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
45	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 砂防堰堤の整備を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名： 鴨の谷地地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置： 山形県上山市
- 2) 箇所名： 鴨の谷地地区
- 3) 諸 元： 地すべり対策工（集水井、集水ボーリング、水路工）
- 4) 総事業費： 0. 7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的： 地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、小倉・金生地区の人家等を保全する。
- 2) 必要性： 地すべりが発生した場合、小倉・金生地区の人家106戸、主要地方道蔵王公園線（緊急輸送路）等が被災するおそれがある。このことから早期に地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
1 2 9 億円	9 6 億円	1. 4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 1 2 9. 0 億円 残存価値 ： 0. 1 億円
【主な根拠】	人家： 1 0 6 戸 県道： 1, 5 0 0 m 市道： 9 0 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
106	2	-	有	1500	一級水系	H4	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 集水井の施工を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：梅ヶ平山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県上山市
- 2) 箇所名：梅ヶ平山地区
- 3) 諸元：地すべり対策工（集水井、集水ボーリング、アンカー工、杭工）
- 4) 総事業費：0.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、山元地区の人家等を保全する。
- 2) 必要性：地すべりが発生した場合、山元地区の人家18戸、国道348号（緊急輸送路）及び山元地区公民館（避難所）等が被災するおそれがある。このことから早期に地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B／C）
19億円	7.1億円	2.7

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：19.0億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：18戸 公民館：1施設 国道：800m 市道：700m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
18	2	-	有	230	一級水系	H12	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 鋼管杭の施工を行う。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：砂沢地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山形県戸沢村
- 2) 箇所名：砂沢地区
- 3) 諸 元：地すべり対策工（集水ボーリング、押え盛土、水路工）
- 4) 総事業費：2. 0 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、古口地区の人家等を保全する。
- 2) 必要性：地すべりが発生した場合、古口地区の人家14戸、J R陸羽西線、戸沢村道等が被災するおそれがある。このことから早期に地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
4. 1 億円	1. 9 億円	2. 2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：4. 0 億円
残存価値：0. 1 億円
- 【主な根拠】 人家：1 4 戸
村道：5 0 0 m
鉄道：4 0 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
14	3	-	-	270	一級水系	H27	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 押え盛土に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：赤山地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：山形県南陽市
- 2) 箇所名：赤山地区
- 3) 諸 元：地すべり対策工（集水井、集水ボーリング、杭工）
- 4) 総事業費：3. 4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、赤山地区の人家等を保全する。
- 2) 必要性：地すべりが発生した場合、赤山地区の人家10戸、主要地方道（緊急輸送路）及び河川構造物（護岸）等が被災するおそれがある。このことから早期に地すべり防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3. 7 億円	2. 9 億円	1. 3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：3. 6 億円
残存価値：0. 1 億円
- 【主な根拠】 人家：10 戸
県道：170m
河川構造物：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
10	1	-	有	362	一級水系	H25	-	-	有	-	有	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 集水井に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

びぜんさくさわ

箇所名：備前作沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福島県田村市常葉町
- 2) 箇所名：備前作沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤 2 基
- 4) 総事業費：2. 3 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨に伴う土石流等による下流への土砂流出を軽減し、道路、要配慮者利用施設、集落等への被害を防止する。
- 2) 必要性：

・当該地域は、土石流や流木が発生した場合、地域の避難路となっている国道 2 8 8 号、県道常葉野川線及び市道の寸断、要配慮者利用施設である病院及び保育所等、人家 8 1 戸などへの被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
6 8. 0 億円	2. 3 億円	2 8. 8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6 7. 4 億円 残存価値：0. 1 億円
【主な根拠】	人家：8 1 戸 重要公共施設：3 施設 国道：1 6 5 m 県道：3 6 0 m 市道：6 8 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
81	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

だいさくさわ
箇所名：大作沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：福島県伊達郡川俣町大作
- 2) 箇所名：大作沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤 2 基
- 4) 総事業費：3. 7 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：降雨に伴う土石流等による下流への土砂流出を軽減し、道路、要配慮者利用施設、集落等への被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流や流木が発生した場合、地域の避難路となっている国道 3 4 9 号及び町道の寸断、要配慮者利用施設である病院及び老人福祉センター、人家 1 4 7 戸、川俣南小学校等への被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7 3. 0 億円	3. 7 億円	1 9. 5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：7 2. 8 億円
残存価値：0. 2 億円
- 【主な根拠】 人家：1 4 7 戸
重要公共施設：3 施設
国道：2 4 0 m
町道：9 0 0 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
147	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成 3 1 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

ながさわ

箇所名：長沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福島県東白川郡棚倉町八槻
- 2) 箇所名：長沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 1基、溪流保全工 108m
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：降雨に伴う土石流等による下流への土砂流出を軽減し、道路、集落等への被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - 当該地域は、土石流や流木が発生した場合、地域の緊急輸送路となっている国道118号の寸断、人家11戸などへの被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
5.5億円	3.1億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：11戸 重要公共施設：1施設 国道：220m 町道：420m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災											
11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

なかおれどさわ
箇所名：仲折戸沢 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福島県東白川郡棚倉町漆草
2) 箇所名：仲折戸沢
3) 諸元：砂防堰堤 1 基、溪流保全工 87m
4) 総事業費：1.6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：降雨に伴う土石流等による下流への土砂流出を軽減し、道路、集落等への被害を防止する。
- 2) 必要性：
- ・当該地域は、平成25年9月の豪雨により土砂が流出し、溪床には現在もなお不安定土砂が堆積している。
 - ・土石流や流木が発生した場合、地域の避難路となっている県道黒磯棚倉線の寸断、消防施設、人家4戸等への被害が予想される。このことから早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3.1 億円	1.1 億円	2.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：3.0 億円
残存価値：0.1 億円
- 【主な根拠】 人家：4 戸
重要公共施設：1 施設
県道：250m
町道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：鍬柄平沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：茨城県常陸太田市
2) 箇所名：鍬柄平沢
3) 諸 元：砂防堰堤工，溪流保全工
4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：土砂・流木捕捉率を100%にすることにより土砂災害を未然に防止する
2) 必要性：
・当該溪流において、豪雨時に土石流が発生・流下すると、保全対象区域に人家30戸や、県道（緊急輸送路）が存在するため、多大な被害が及ぶことが想定される。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
10億円	4.3億円	2.4

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：9.8億円
残存価値：0.27億円
【主な根拠】 想定氾濫面積：10.9ha
人家：30戸
重要公共施設：3施設
県道：150m
市道：770m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
30	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 溪流保全工30m，用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中嶋入沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県常陸大宮市
- 2) 箇所名：中嶋入沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：下流の人家及び国道等を保全し、地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - 当該箇所は、集中豪雨等で土石流が発生した場合、下流の約7戸の家屋及び要配慮者利用施設等が被災するおそれがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.5億円	1.6億円	6.0

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.4億円 残存価値：0.04億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.35ha 人家：7戸 重要公共施設：2施設 国道：199m 市道：453m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所選定避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	重要	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	6.0	未整備	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 管理用道路整備，用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：立野沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：茨城県常陸大宮市
- 2) 箇所名：立野沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：下流の人家及び県道等を保全し、地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、集中豪雨等で土石流が発生した場合、下流の約13戸の家屋及び要配慮者利用施設等が被災するおそれがある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8.6億円	1.6億円	5.3

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8.4億円
残存価値：0.12億円
- 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.25ha
人家：13戸
重要公共施設：2施設
県道：130m
市道：200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
13	2	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	12.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 地質調査、詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

下西の入沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県大田原市
- 2) 箇所名：下西の入沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・ 溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・ 被害想定区域内には、地域防災計画の避難場所に指定されている川上健康増進センターや、一般県道南方須佐木線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
3.4億円	2.6億円	1.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.3億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：0.9ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：150m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域関係の強度		地域の協力体制		災害情報の公表
健全人家戸数	重要公共施設	重要産業利用施設	避難場所確保	過去の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の頻度	地形・地質の状況	植生の状況	平均標高（m）	砂防設備整備状況	往來道路開通の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	食糧貯蔵情報等の公表の有無
					人・物被害	最大浸水深	重要公共施設等の被害	重要産業利用施設の被害										
4	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不慮	不慮	17.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

小岩花沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県鹿沼市
- 2) 箇所名：小岩花沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・平成27年9月関東・東北豪雨では土砂が県道板荷引田線まで流出しており、今後も豪雨等により土砂が下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、県道板荷引田線等が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2.5億円	2.3億円	1.1
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：2.4億円 残存価値：0.1億円		
【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：3戸 重要公共施設：2施設 県道：504m 市道：746m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域等）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		調査情報の提供	
個人家戸数	重要公共施設	重要公共施設用地	避難場所指定区域	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の困難	地形・地質の状況	地盤の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅密集地の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等管理の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被害	重要公共施設用地の被害										
3	2	-	-	H27	-	-	-	-	-	不良	不良	15.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

島田沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県鹿沼市
- 2) 箇所名：島田沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、県道上永野下永野線が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
12億円	4.3億円	2.7
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：11.4億円 残存価値：0.3億円		
【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：14戸 重要公共施設：2施設 県道：257m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(周辺区域内)				過去の災害履歴(過去10年間)						災害発生の実態				地域関係の程度		地域の協力体制		災害対策の 提供
低全人家戸 数	重要公共的 施設	要配慮者利 用施設	避難場所 関係	直近の災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均樹床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 関係の状況	河川以外の 事業計画の 有無	防災活動の 実施状況	維持管理の 協力体制	危険箇所等 の被害の有無
					人的 被害	最大被害 戸数	重要公共的 施設の被害	災害被害 数の被害										
14	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	40	未整備	-	-	定期的に表 流	協力が得ら れる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量・詳細設計・地質調査に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

井戸ノ沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県日光市
- 2) 箇所名：井戸ノ沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・ 溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・ 被害想定区域内には、緊急輸送道路である国道122号や日光森林管理署餅ヶ瀬森林事務所、栃木県営足尾発電所等の公共的建物等が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.6億円	1.4億円	6.8
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.1億円		
【主な根拠】 想定氾濫面積：2.3ha 人家：3戸 重要公共施設：2施設 国道：181m 市道：51m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生時の危険度				危険度の程度		地域の能力体制		災害情報の提供	
保全対象戸数	重要な公共施設	重要産業利用施設	避難場所の確保	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				過去の被害	地形・地質の状況	被害の状況	平均被害率	事前設備整備状況	住宅地被害の状況	左記以外の事業計画の被害	防災活動の実施状況	維持管理の能力体制	危険箇所等被害の発生有無
					人的被害	最大被害戸数	重要な公共施設の被災	重要産業利用施設の被災										
3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量・詳細設計・地質調査に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

久保入沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県芳賀郡茂木町
- 2) 箇所名：久保入沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、一般県道深沢岩瀬線や深沢下甲公民館等の公共的建物等が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
13億円	1.0億円	12.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12.7億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：2.4ha 人家：13戸 重要公共施設：2施設 県道：213m 町道：277m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
被害人口・戸数	重要公共施設	重要産業・利便施設	道路・河川・港湾	直近の災害発生年	過去10年間の災害概要				過去の災害	地形・地質の状況	被害の状況	平均被害率	被害発生時の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所・情報提供の状況の有無	
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設の被害	災害発生時の被害										
13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不慮	不慮	0.0	未調査	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

大山寺沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県栃木市
- 2) 箇所名：大山寺沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・ 溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・ 被害想定区域内には、県道大平山公園線や平井町公民館等の公共的建物が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7.0億円	1.1億円	6.4

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6.1ha 人家：69戸 重要公共施設：2施設 県道：220m 市道：880m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域関係の状況		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	重要産業利用施設	道路橋河川施設	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				過去の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人地被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	重要産業施設の被災										
88	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

天頂上沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県塩谷郡塩谷町
- 2) 箇所名：天頂上沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、緊急輸送道路である国道461号や天頂公民館の公共的建物が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
2.0億円	1.3億円	1.5
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：1.9億円 残存価値：0.1億円		
【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 国道：205m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（周辺区域内）				過去の被害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害防衛の確保	
保全人等戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所指定箇所	直近の災害発生年	過去10年間の被害履歴				減損の程度	地形・地質の状況	植生の状況	平均洪水高（m）	砂防設備整備状況	住宅密集地域の状況	定住以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所等除却等の金銭の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設等の被害	重要建築物等の被害										
0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

柳田沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県大田原市
- 2) 箇所名：柳田沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：

・ 溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：

・ 被害想定区域内には、要配慮者利用施設であるすさぎ保育園、主要地方道大子黒羽線、一般県道南方須佐木線等が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
17億円	5.4億円	3.2

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：16.9億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6.8ha 人家：34戸 重要公共施設：3施設 県道：500m 市道：800m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保土人車戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所減損	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	地盤の状況	平均洪水勾配	事前設備整備状況	良好な地盤の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設の被害	要配慮者利用施設の被害										
34	3	1棟	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	0.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工、溪流保全工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

川東沢三号事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県佐野市
- 2) 箇所名：川東沢三号
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：0.59億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、緊急輸送道路である県道桐生田沼線や公共的建物の川東自治会館が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
5.2億円	1.1億円	4.6
便益（B）の内訳及び主な根拠		
【内訳】 被害防止便益：5.1億円 残存価値：0.1億円		
【主な根拠】 想定氾濫面積：13.0ha 人家：50戸 重要公共施設：2施設 県道：255m 等		

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）						災害発生時の危険度				地域関係の程度		地域の協力体制		災害被害の程度
保全人口	重要公共施設	重要公共施設	避難場所	過去の災害発生年	人的被害	最大被害戸数	重要公共施設被害の状況	災害被害の状況	被害の範囲	地形・地質の状況	植生の状況	平均堤高	砂防設備の整備状況	住宅密集地の状況	左記以外の事業計画の有無	防災関係の実施状況	維持管理の体制	危険箇所等の発生の有無
50	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

曲屋沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県佐野市
- 2) 箇所名：曲屋沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：
 - ・ 溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがあることから、砂防堰堤を整備し、流出土砂の抑止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・ 被害想定区域内には、一般県道佐原田沼線や船越北公民館等の公共的建物等が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
12億円	1.0億円	11.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：1.6ha 人家：14戸 重要公共施設：2施設 県道：255m 市町村道：510m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10ヶ年間）					災害発生の実態				地域関係の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
被災人口数	重要公共施設	重要公共施設利用施設	避難場所指定区域	直営の災害発生年	過去10年間の災害実績				地形・地質の状況	被害の状況	被害の状況	平均浸水深度	被害の被害状況	住民生活被害の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	避難場所・避難経路の確保の有無
					人口被害	最大被災戸数	重要公共施設の被害	災害被害の被害状況										
14	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 測量・詳細設計・地質調査に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

仲丸事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県那須郡那珂川町
- 2) 箇所名：仲丸
- 3) 諸 元：集水ボーリング工、集水井工、水路工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：斜面上部には明瞭な滑落崖が連続し、多数の湧水箇所が確認されていることから、地下水位を低下させ安全率を高めるため、地下水排除工等を実施する。
- 2) 必要性：地すべりの発生により一級河川盛谷川の埋塞や、国道461号の交通遮断による孤立化など甚大な被害が予想されるため、地すべり対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
19億円	4.8億円	4.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：19.0億円
- 残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 想定湛水面積：37.78ha
- 人家：27戸
- 重要公共施設：2施設
- 国道：376m
- 町道：1,000m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			国庫事業の有無	地域の協力体制	災害被害の程度		
住家戸数	重要公共施設	重要産業利用施設	避難場所	河川への流入土砂量(千m3)	河川の役割	過去10年間の災害概要					避難の実績	地すべり地帯の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの発頻	国庫事業の有無	防災団体の活動状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
						直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被害	災害被害金額の概要								
27	2	-	-	428	一般水系	-	-	-	-	-	-	明確	連続的	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 水路工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

光崎 I -A事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県那須郡那珂川町
- 2) 箇所名：光崎 I -A
- 3) 諸 元：待受擁壁工、崩壊土砂防護柵工
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当地区は平均斜面高38m、平均勾配35° の急傾斜地であり、豪雨等による斜面崩壊を未然に防止するため、待受擁壁工等を実施する。
- 2) 必要性：斜面が崩壊した場合、人家、県道、公民館等に著しい被害を及ぼすおそれがあるため、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7.5億円	5.1億円	1.5

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.9億円 残存価値：0.6億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：1.03ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 県道：215m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の被害（想定区域内）				過去の被害実績（過去10年間）						災害発生時の被害状況								災害発生時の被害		地域の脆弱性		災害発生時の被害	
個人・法人・団体	重要公共施設	重要公共施設	重要公共施設	過去の被害発生年	過去の10年間の被害概要				過去の被害	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	浸食状況	オーバーハングの有無	地盤の状況	雨水の有無	恒時の状況	災害発生時の被害	防災対策の実施状況	避難計画の有無	先住民の被害	先住民の被害	
					人的被害	最大被害戸数	重要公共施設の被害状況	重要公共施設の被害状況															
13	1	-	-	-	-	-	-	-	-	57	35	-	明瞭	有	-	-	生育状況が不良	-	-	-	有	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 待受擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

三反畑 I -A事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：栃木県那須郡那珂川町
- 2) 箇所名：三反畑 I -A
- 3) 諸 元：待受擁壁工、崩壊土砂防護柵工、法枠工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：当地区は平均斜面高44m、平均勾配36° の急傾斜地であり、豪雨等による斜面崩壊を未然に防止するため、待受擁壁工等を実施する。
- 2) 必要性：斜面が崩壊した場合、人家、国道に著しい被害を及ぼすおそれがあるため、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
7.2億円	4.1億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：2.43ha 人家：18戸 重要公共施設：1施設 国道：50m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(被災区域内)				過去の災害実績(過去10分年間)				災害発生時の危険度										国庫事業の有無	地域の自治体制	災害時の被害
住人・家屋	重要公共施設	重要公共施設	重要公共施設	過去の災害発生年	人的被害	最大被害戸数	重要公共施設被害の状況	災害被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況	被害の状況
18	1	-	-	-	-	-	-	-	-	75	36	-	明確	-	火山噴出物	常時	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 崩壊土砂防護柵工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：葦ノ沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：群馬県利根郡みなかみ町
- 2) 箇所名：葦ノ沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：人家を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、土砂災害警戒区域に指定されており、降雨に伴い土石流が発生した場合、最大20ha、約18戸の家屋が被災する恐れがある。また、被害が想定される区域内には、国道17号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
19億円	4.9億円	3.9

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：18.8億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：20ha 人家：18戸
事業所：1施設 重要公共施設：3施設
国道：285m 県道：334m 町道：450m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	11.3	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：田城沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：群馬県甘楽郡下仁田町
- 2) 箇所名：田城沢
- 3) 諸 元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：人家を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、土砂災害警戒区域に指定されており、降雨に伴い土石流が発生した場合、最大8.5ha、約69戸の家屋が被災する恐れがある。また、被害が想定される区域内には、国道254号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
49億円	1.4億円	35.0

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：48.9億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：8.5ha 人家：69戸
事業所：5施設 重要公共施設：7施設
国道：55m 県道：309m 町道：1653m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
69	7	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：東ノ入沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県桐生市
- 2) 箇所名：東ノ入沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工、砂防堰堤改築工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家及び県道を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、平成26年4月に発生した大規模な林野火災跡地であり、保安林の機能が著しく低下している。また、同年には、梅雨前線豪雨の影響で山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、溪床には多量の不安定土砂や倒木が堆積している。このため、下流域の保全対象や流域全体を保全する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8.5億円	4.1億円	2.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：3.8ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 県道：45m 市道：5030m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	3.5	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

平成26年度に地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：房川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：群馬県みどり市
- 2) 箇所名：房川
- 3) 諸 元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：人家を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、土砂災害警戒区域に指定されており、降雨に伴い土石流が発生した場合、最大4.0ha、約28戸の家屋が被災する恐れがある。また、被害が想定される区域内には、国道122号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
28億円	5.3億円	5.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：27.8億円
残存価値：0.2億円
- 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：28戸
重要公共施設：3施設 国道：50m
県道：289m 町道：674m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所選避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災										
28	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	5.2	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

平成31年度 2号堰堤の現場に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中関地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：群馬県安中市
- 2) 箇所名：中関地区
- 3) 諸 元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：人家を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、平成22年から観測により、地すべり活動が確認された。現状のままでは、人家13戸、公民館、一級河川秋間川について地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水、氾濫被害がされる。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
11億円	3.3億円	3.5

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：10.9億円
残存価値：0.1億円
- 【主な根拠】 被害想定区域面積：14.1ha
人家：13戸
市道：350m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
13	-	-	-	1800	一級水系	S34	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：生須地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位 置：群馬県吾妻郡中之条町
- 2) 箇所名：生須地区
- 3) 諸 元：集水井工、アンカー工、軽量盛土工、法枠工
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目 的：人家を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、昭和57年に地すべりが発生しており、現状のままでは、人家37戸、中学校、こども園、国道292号、一級河川白沢川について地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水、氾濫被害がされる。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
86億円	4.7億円	1.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：85.9億円
残存価値：0.1億円
【主な根拠】 被害想定区域面積：61.7ha 人家：37戸
事業所：1施設 重要公共施設：4施設
国道：317m 県道：1344m 町道：2583m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)						過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
37	4	一般	有	-	一級水系	H30	-	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：関口地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県甘楽郡下仁田町
2) 箇所名：関口地区
3) 諸元：重力式擁壁工、崩壊土砂防護柵工
4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家を保全する。
2) 必要性：
・当地区は、急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、降雨に伴い崩壊が発生した場合、最大約1.0ha、約11戸の家屋が被災するおそれがある。また、被害が想定される区域内には国道254号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
6.6億円	2.0億円	3.3

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.5億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：1.0ha 人家：11戸 重要公共施設：3施設 国道：80m 町道：102m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要な公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
11	3	-	-	-	-	-	-	-	-	50	41	-	明確	-	火山砕屑物	降水時	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

平成24年度に地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：中棚地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県甘楽郡南牧村
- 2) 箇所名：中棚地区
- 3) 諸元：崩壊土砂防護柵工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、降雨に伴い崩壊が発生した場合、最大約1.8ha、約16戸の家屋が被災するおそれがある。また、被害が想定される区域内には県道や避難所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
9.8億円	2.5億円	3.9

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：1.8ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：141m 村道：346m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想定区域内）				過去の災害実績（過去10年間）						災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共の施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共の施設の被災	災害弱者施設の被災													
16	2	-	有	-	-	-	-	-	-	50	36	-	明瞭	-	火山砕屑物	降水時	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

平成25年度に地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高戸谷（老神1）地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県沼田市
- 2) 箇所名：高戸谷（老神1）地区
- 3) 諸元：補強土壁工、ロープ伏工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：人家を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は、急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、降雨に伴い崩壊が発生した場合、最大約1.5ha、約10戸の家屋が被災するおそれがある。また、被害が想定される区域内には国道120号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益（B）	費 用（C）	事業効果（B／C）
8.2億円	2.2億円	3.8

便益（B）の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：8.1億円
残存価値：0.07億円
- 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.5ha 人家：10戸
重要公共施設：1施設
国道：310m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	37	35	-	明瞭	-	崩積土	降水時	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

平成31年度 現場に着手予定

6. 関係者の意見

平成28年度に地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。